

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月20日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）（以下「ファンド」といいます。）

・愛称として「上場MSCIエマージング株」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）

・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2022年4月21日から2022年10月20日までとします。

・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行ない、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざして運用を行ないます。

※MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株式インデックスで、世界の新興国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

$$\text{MSCI エマージング・マーケット・インデックス} = \frac{\text{算出時の時価総額}}{\text{基準時の時価総額}} \times 100$$

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」の著作権などについて

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」という。）によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていない。また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
	海外	不動産投信	MRF	特殊型
追加型投信	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル			
大型株 中小型株	年2回	日本			
	年4回	北米			日経225
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり ()	
公債		アジア			
社債	年12回 (毎月)	オセアニア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()					
不動産投信	日々	中南米			
	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))		中近東 (中東)			(MSCI エマー ジ ング・マーケ ット・インデ ックス)
資産複合 ()		エマージング			
資産配分固定型 資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

- 当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。

- ・売買単位は10口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
- ・売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
- ・取引方法は原則として株式と同様です。

※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

- 投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

<インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)>

主として、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド」に投資を行ない、円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

<マネー・アカウント・マザーファンド>

公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

〈ファンドの仕組み〉



主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

- ・信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年 1月22日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2010年 2月24日

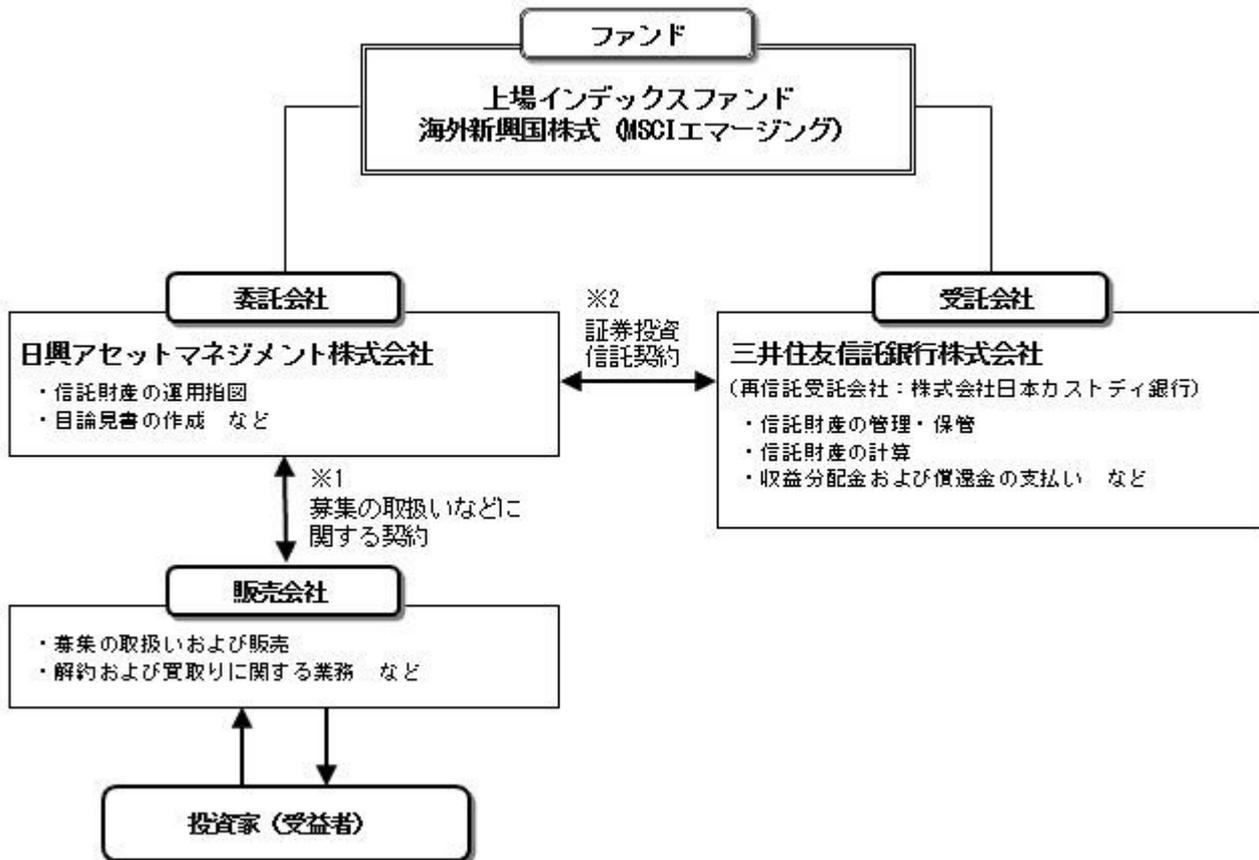
- ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2019年 4月20日

- ・投資対象ファンドに関する変更

(3) 【ファンドの仕組み】

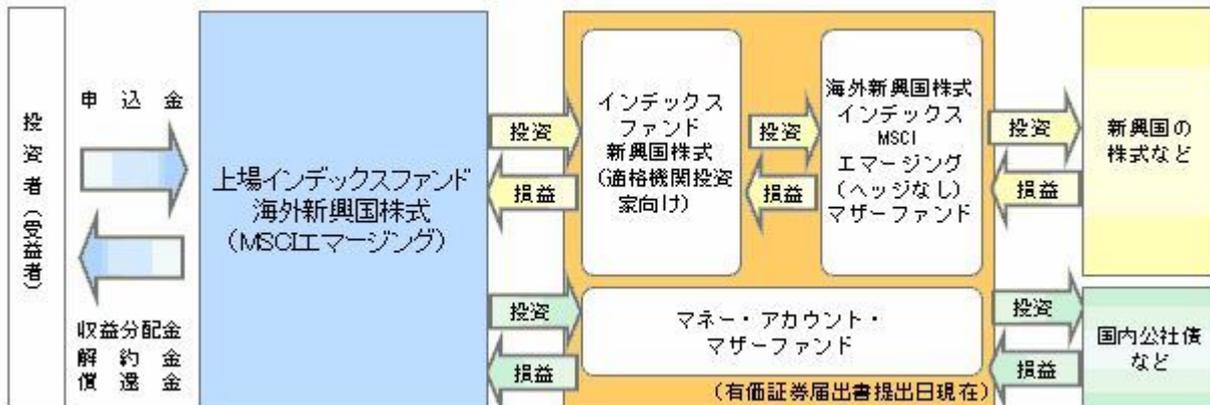
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、解約および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（2022年1月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

- ・当ファンドは、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざして、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行いません。
- ・投資信託証券の合計組入比率は高位を保つことを原則とします。
- ・別に定める投資信託証券については、見直しを行なう場合があります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資対象とする投資信託証券の主な投資方針

<インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）>

主として、海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

（ご参考）<海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド>

主として、新興国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

（2）【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1）有価証券
- 2）金銭債権

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2）外国または外国の者の発行する証券または証書で、1）の証券の性質を有するもの
- 3）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1）預金
- 2）指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3）コール・ローン

次の取引ができます。

- 1）上場投資信託証券の貸付
- 2）外国為替予約取引
- 3）資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）>

運用の基本方針	
基本方針	円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックス [*] に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド受益証券に投資を行ない、円換算したMSCIエマージング・マーケット・インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.099%（税抜0.09%）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2018年7月30日設定）

決算日	毎年1月8日（休業日の場合は翌営業日）
-----	---------------------

*MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表している、世界の新興国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

（ご参考）＜海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	主として金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	新興国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンド等を含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、新興国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社

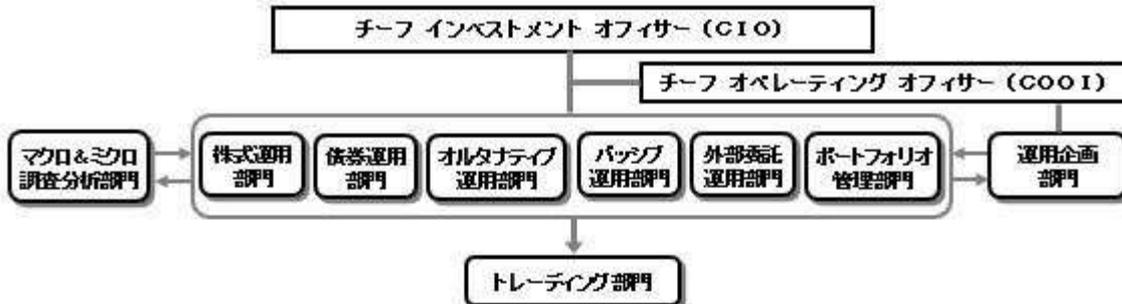
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2006年5月17日設定)
決算日	毎年5月16日(休業日の場合は翌営業日)

<マネー・アカウント・マザーファンド>

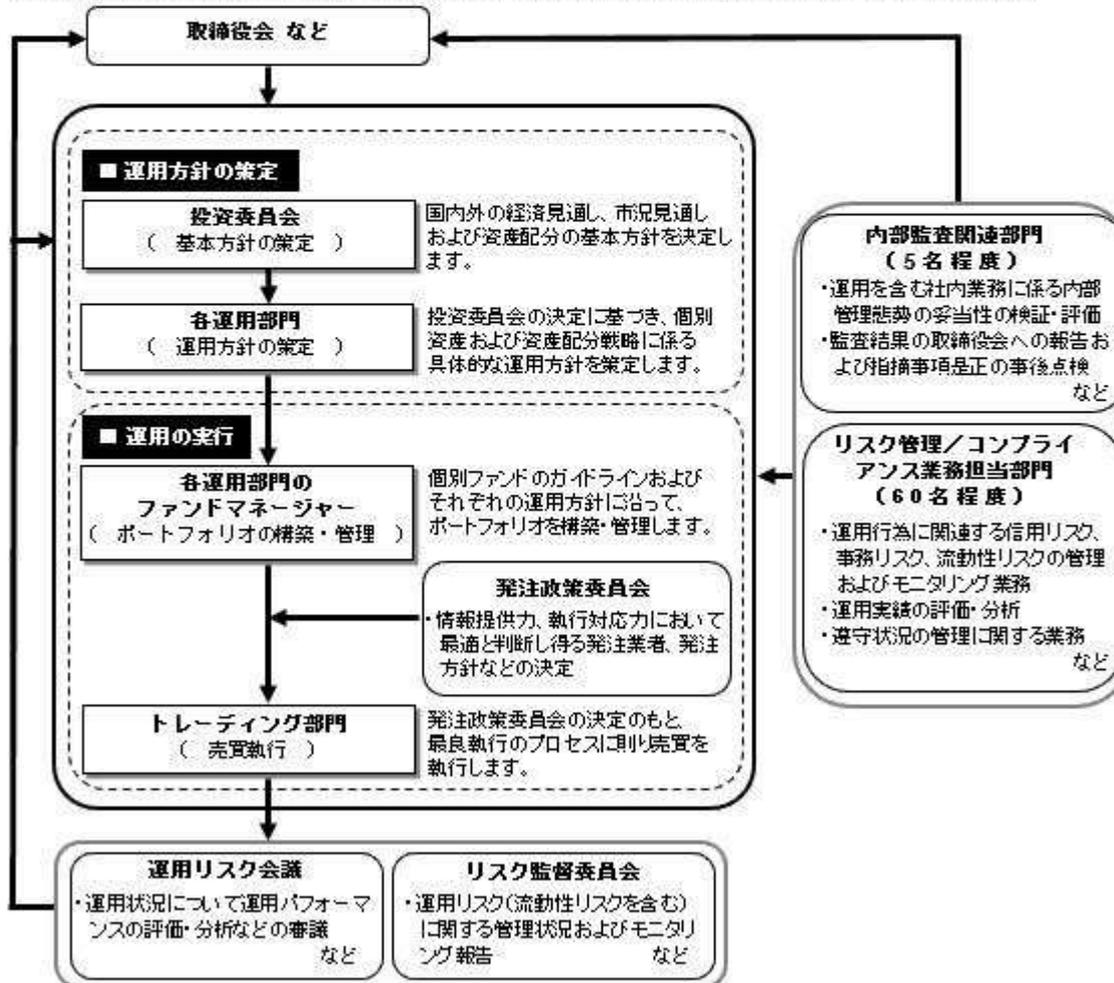
運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。)への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2009年10月30日設定)
決算日	毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日)

(3)【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



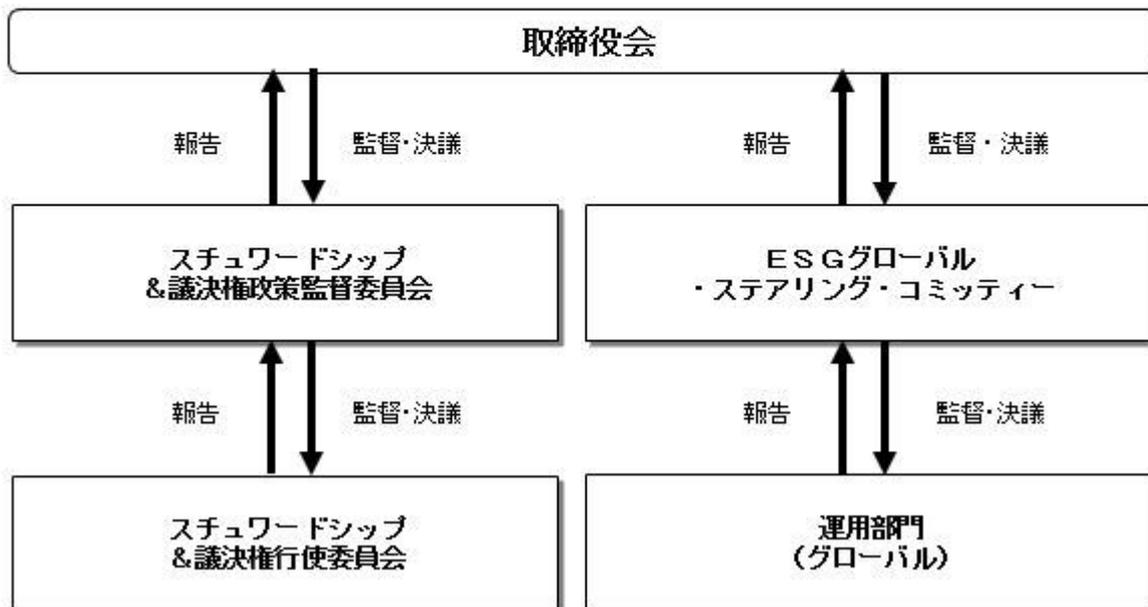
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2022年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（分配金、利子、貸付上場投資信託証券に係る品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ)に掲げる利益の合計額は、ロ)に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
 - イ) 有価証券売買益（評価益を含む）、追加信託差益金、解約差益金
 - ロ) 有価証券売買損（評価損を含む）、追加信託差損金、解約差損金

収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引および有価証券の空売りは行ないません。

- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する上場投資信託証券の貸付の指図をすることができます。上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 6) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- 7) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- 8) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・ 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

<円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスと基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率を円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックスの変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI エマージング・マーケット・インデックスの採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度

魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

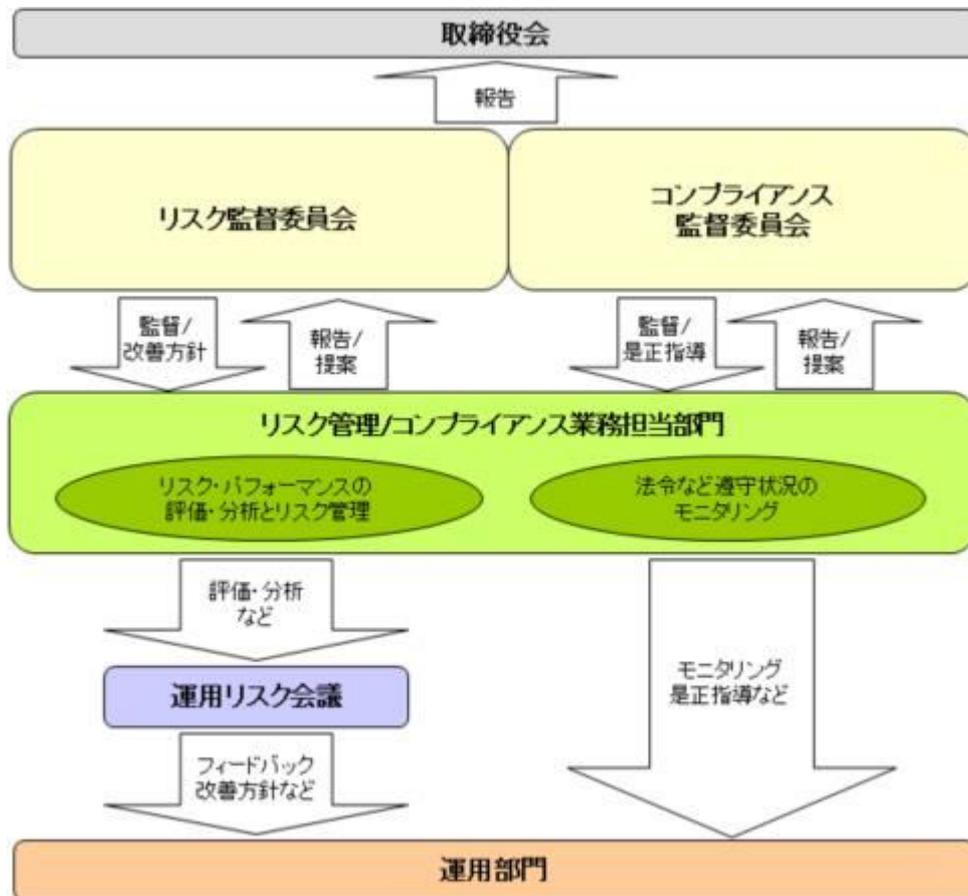
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

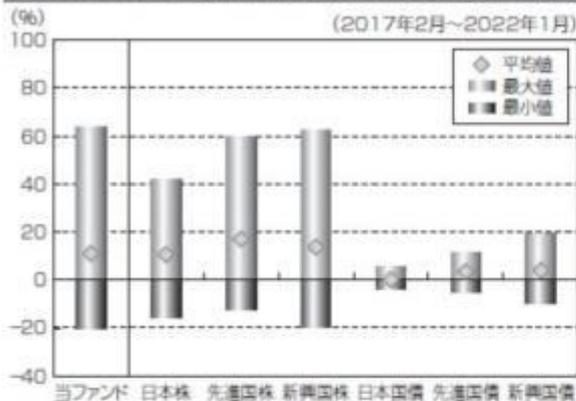
運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2022年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)**当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	11.1%	10.6%	17.1%	13.7%	0.1%	3.5%	4.0%
最大値	63.8%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	11.4%	19.3%
最小値	-20.4%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-4.0%	-5.4%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルレディバースィファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について**東証株価指数(TOPIX、配当込)**

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2017年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	0.165%（税抜0.15%）以内
投資対象とする投資信託証券	0.099%（税抜0.09%）程度 [*]
実質的負担	0.264%（税抜0.24%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.165%（税抜0.15%）以内の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.099%（税抜0.09%）程度^{*}がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は0.264%（税抜0.24%）程度となります。

^{*}投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （2）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬が税抜0.15%（有価証券届出書提出日現在）の場合の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率		
合計	委託会社	受託会社
0.15%	0.12%	0.03%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書および決算短信など開示資料の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

受益権の上場に係る費用。

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」その他これに類する標章の使用料。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「マネー・アカウント・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

- * 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。販売会社によっては「つみたてNISA」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

個人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

3) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

確定申告等により、解約時、償還時および売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時、償還時および売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度（つみたてNISA）をご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方を併用した投資は行なえません。

法人受益者の場合

1) 受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

3) 解約金および償還金に対する課税

受益権の解約価額および償還価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

4) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年4月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）】

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	7,032,390,384	99.79
親投資信託受益証券	日本	100,131	0.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		14,640,596	0.21
合計（純資産総額）		7,047,131,111	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	インデックスファンド新興国株式 (適格機関投資家向け)	6,153,110,845	1.1787	7,252,671,753	1.1429	7,032,390,384	99.79
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	99,902	1.0023	100,131	1.0023	100,131	0.00

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.79
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.79

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第3計算期間末 (2013年 1月20日)	10,049	10,049	1,210.80	1,210.80	1,212
第4計算期間末 (2014年 1月20日)	7,408	7,408	1,255.72	1,255.72	1,250
第5計算期間末 (2015年 1月20日)	6,845	6,845	1,426.16	1,426.16	1,450
第6計算期間末 (2016年 1月20日)	4,983	4,983	1,060.26	1,060.26	1,042
第7計算期間末 (2017年 1月20日)	6,163	6,163	1,311.35	1,311.35	1,297
第8計算期間末 (2018年 1月20日)	7,688	7,688	1,671.52	1,671.52	1,671
第9計算期間末 (2019年 1月20日)	6,254	6,254	1,361.31	1,361.31	1,386
第10計算期間末 (2020年 1月20日)	6,644	6,676	1,575.89	1,583.29	1,558
第11計算期間末 (2021年 1月20日)	7,393	7,490	1,796.06	1,819.66	1,818
第12計算期間末 (2022年 1月20日)	7,267	7,404	1,773.25	1,806.55	1,791
2021年 1月末日	7,285		1,769.67		1,734
2月末日	7,548		1,833.67		1,784
3月末日	7,542		1,832.26		1,816
4月末日	7,657		1,868.30		1,841
5月末日	7,695		1,877.65		1,881
6月末日	7,864		1,918.73		1,912
7月末日	7,348		1,792.95		1,762
8月末日	7,330		1,788.41		1,787
9月末日	7,285		1,777.59		1,752
10月末日	7,558		1,844.16		1,837
11月末日	7,234		1,765.07		1,720
12月末日	7,314		1,784.67		1,777
2022年 1月末日	7,047		1,719.39		1,727

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	0.0000

第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	0.0000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	0.0000
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	0.0000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	0.0000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	0.0000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	0.0000
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	7.4000
第11期	2020年 1月21日～2021年 1月20日	23.6000
第12期	2021年 1月21日～2022年 1月20日	33.3000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	26.81
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	3.71
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	13.57
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	25.66
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	23.68
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	27.47
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	18.56
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	16.31
第11期	2020年 1月21日～2021年 1月20日	15.47
第12期	2021年 1月21日～2022年 1月20日	0.58

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	2012年 1月21日～2013年 1月20日	1,800,000	500,000
第4期	2013年 1月21日～2014年 1月20日	300,000	2,700,000
第5期	2014年 1月21日～2015年 1月20日	0	1,100,000
第6期	2015年 1月21日～2016年 1月20日	0	100,000
第7期	2016年 1月21日～2017年 1月20日	100,000	100,000
第8期	2017年 1月21日～2018年 1月20日	200,000	300,000
第9期	2018年 1月21日～2019年 1月20日	0	5,370
第10期	2019年 1月21日～2020年 1月20日	0	378,000
第11期	2020年 1月21日～2021年 1月20日	100,000	200,000
第12期	2021年 1月21日～2022年 1月20日	0	18,000

（参考）

インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,828,281,337	99.87
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		10,261,163	0.13
合計（純資産総額）		7,838,542,500	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSC I エマージング（ヘッジなし）マザーファンド	3,491,339,460	2.3183	8,094,034,025	2.2422	7,828,281,337	99.87

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.87
合計	99.87

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

海外新興国株式インデックスMSC I エマージング（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	264,513,155	0.25
	メキシコ	1,944,669,594	1.81
	ブラジル	4,648,537,298	4.34
	チリ	430,037,387	0.40
	コロンビア	188,112,203	0.18
	ペルー	227,139,645	0.21
	オランダ	228,822,248	0.21
	ルクセンブルク	64,472,347	0.06
	ギリシャ	224,166,749	0.21
	トルコ	245,275,284	0.23
	チェコ	136,983,106	0.13
	キプロス	127,840,103	0.12
	ハンガリー	271,493,626	0.25
	ポーランド	717,069,282	0.67
	ロシア	2,886,209,338	2.69
	ケイマン	12,585,587,568	11.74
	バミューダ	340,934,094	0.32
	香港	2,209,922,711	2.06
	シンガポール	24,251,375	0.02
	マレーシア	1,406,181,986	1.31
	タイ	1,718,392,210	1.60
	フィリピン	748,238,628	0.70
	インドネシア	1,563,684,320	1.46
	韓国	12,009,793,626	11.20
	台湾	16,038,248,430	14.96
	中国	17,107,549,970	15.96
	インド	12,679,008,878	11.82
	カタール	856,398,632	0.80
	エジプト	84,042,814	0.08
	南アフリカ	3,346,875,206	3.12
	ジャージー	73,049,431	0.07
	英ヴァージン諸島	13,256,668	0.01
	アラブ首長国連邦	1,221,035,042	1.14
クウェート	671,044,985	0.63	
サウジアラビア	3,811,597,076	3.55	
小計		101,114,435,015	94.30
社債券	インド	0	0.00
投資証券	メキシコ	46,098,535	0.04
	南アフリカ	45,728,599	0.04
	小計		91,827,134

コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		6,016,879,323	5.61
合計（純資産総額）		107,223,141,472	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,259,807,264	2.11

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		3,746,272,970	3.49

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2,836,355	2,311.86	6,557,278,883	2,637.30	7,480,322,445	6.98
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	663,250	8,352.36	5,539,705,298	6,812.60	4,518,456,950	4.21
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	549,950	7,660.90	4,213,113,445	7,014.80	3,857,794,759	3.60
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	1,741,400	2,996.35	5,217,859,911	1,629.10	2,836,914,740	2.65
ケイマン	株式	MEITUAN-CLASS B	小売	468,700	3,615.26	1,694,476,627	3,080.48	1,443,820,976	1.35
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	330,992	3,008.41	995,759,871	3,620.56	1,198,378,878	1.12
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	388,678	2,055.79	799,042,678	2,613.61	1,015,852,708	0.95
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	11,100,920	92.16	1,023,155,063	88.26	979,851,566	0.91
ブラジル	株式	VALE SA	素材	453,806	2,365.92	1,073,673,213	1,794.59	814,396,009	0.76
ケイマン	株式	JD.COM INC - CL A	小売	202,140	3,933.70	795,159,271	3,939.45	796,322,444	0.74
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	198,845	3,761.81	748,018,444	3,900.57	775,609,836	0.72
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	173,432	3,667.54	636,070,326	4,457.70	773,108,260	0.72
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	62,460	11,340.45	708,324,507	11,531.85	720,279,351	0.67
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	594,887	933.37	555,250,912	1,210.78	720,278,769	0.67
ロシア	株式	GAZPROM PAO-SPON ADR	エネルギー	686,360	773.72	531,052,286	968.77	664,926,679	0.62
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	734,000	1,203.41	883,309,461	896.74	658,211,197	0.61
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	140,190	3,072.75	430,769,383	4,561.35	639,457,058	0.60

インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	108,120	4,729.82	511,388,679	5,719.57	618,400,719	0.58
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,444,212	433.33	625,820,603	422.96	610,848,818	0.57
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	96,220	7,072.22	680,489,970	6,344.90	610,507,240	0.57
サウジアラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	250,755	1,664.27	417,326,531	2,249.85	564,163,644	0.53
ケイマン	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・娯楽	32,270	21,395.81	690,442,987	16,915.42	545,860,707	0.51
ケイマン	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	234,575	2,432.62	570,631,891	2,200.76	516,244,684	0.48
ロシア	株式	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	316,090	1,880.98	594,559,078	1,526.11	482,390,259	0.45
ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	エネルギー	47,865	9,449.91	452,320,344	10,045.58	480,832,108	0.45
ケイマン	株式	MUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	419,500	1,577.62	661,814,001	1,100.38	461,610,668	0.43
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	6,658,575	73.90	492,081,344	69.31	461,511,160	0.43
中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	451,150	979.68	441,983,309	963.39	434,633,624	0.41
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	小売	24,980	22,321.21	557,583,875	17,372.68	433,969,646	0.40
韓国	株式	NAVER CORP	メディア・娯楽	14,325	32,777.24	469,534,106	29,667.00	424,979,775	0.40

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	5.48
		素材	8.25
		資本財	2.91
		商業・専門サービス	0.11
		運輸	1.64
		自動車・自動車部品	3.19
		耐久消費財・アパレル	1.53
		消費者サービス	0.87
		メディア・娯楽	7.04
		小売	6.61
		食品・生活必需品小売り	1.14
		食品・飲料・タバコ	3.48
		家庭用品・パーソナル用品	0.82
		ヘルスケア機器・サービス	0.93
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.66
		銀行	14.81
		各種金融	2.37
		保険	2.60
不動産	1.85		

		ソフトウェア・サービス	2.60
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.19
		電気通信サービス	3.00
		公益事業	2.24
		半導体・半導体製造装置	9.98
社債券			
投資証券			0.09
合計			94.39

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINMSCIE2203	買建	330	米ドル	20,079,460	2,317,972,862	19,575,600	2,259,807,264	2.11

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	32,300,000.00	3,728,389,000	3,728,644,170	3.48
	アラブディルハム	売建	560,000.00	17,598,000	17,628,800	0.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2022年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		793,937,767	100.00
合計(純資産総額)		793,937,767	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

□. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

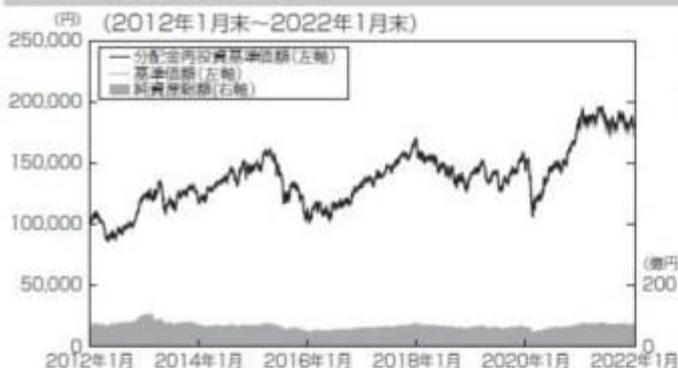
該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2022年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………171,939円

純資産総額……………70.47億円

※基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2012年1月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、100口当たり）

2018年1月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	2022年1月	設定来累計
0円	0円	740円	2,360円	3,330円	6,430円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	99.79%
マネーアカウントマザーファンド	0.00%
現金その他	0.21%

※対純資産総額比です。

<組入上位銘柄>

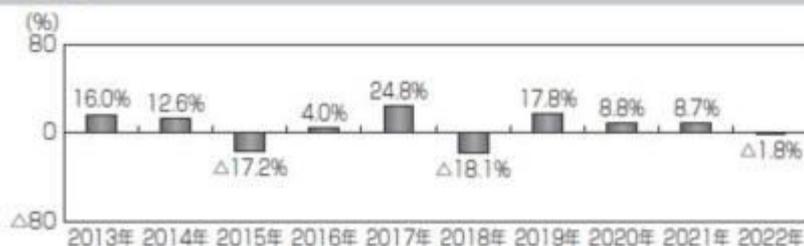
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド

銘柄	国・地域	業種	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	6.98%
2 TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	4.21%
3 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.60%
4 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン	小売	2.65%
5 MEITUAN-CLASS B	ケイマン	小売	1.35%

銘柄	通貨	種類	地域	比率
1 MINMSCIE2203	米ドル	株価指数先物取引	アメリカ	2.11%

※海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものととして計算しております。

※2022年は、2022年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- 取得申込者は、販売会社所定の方法でお申し込みください。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- 当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則

などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午前10時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1) 取得申込日がファンドの計算期間終了日(決算日)の2営業日前となる場合(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、取得申込日が当該計算期間終了日の3営業日前以降の2営業日間となる場合)
- 2) 取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、韓国証券取引所の休業日、台湾証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、ヨハネスブルグ証券取引所の休業日、スイス証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日または香港の銀行休業日の場合
- 3) 1) および2) のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

2,000口以上で販売会社が定める単位

詳しくは、販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午前10時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、原則として解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 1) 解約請求日がファンドの計算期間終了日(決算日)の7営業日前以降の6営業日間となる場合(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、解約請求日が当該計算期間終了日の8営業日前以降の7営業日間となる場合)
- 2) 解約請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業

日、韓国証券取引所の休業日、台湾証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ムンバイの証券取引所の休業日、ヨハネスブルグ証券取引所の休業日、スイス証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日または香港の銀行休業日の場合

3) 1) および 2) のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 解約手数料

受益者は解約時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

(7) 解約単位

2,000口以上1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して9営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

< 買取請求による換金 >

(1) 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。

(2) 原則として、午前10時までに販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 買取請求日が解約請求不可日と同日の場合は、買取請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 受益権の買取価額は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額に相当する額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

(5) 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

(6) 販売会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、

重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争などによる市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。

- (7) 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が買取請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の買取請求を受け付けることができる日とします。）に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

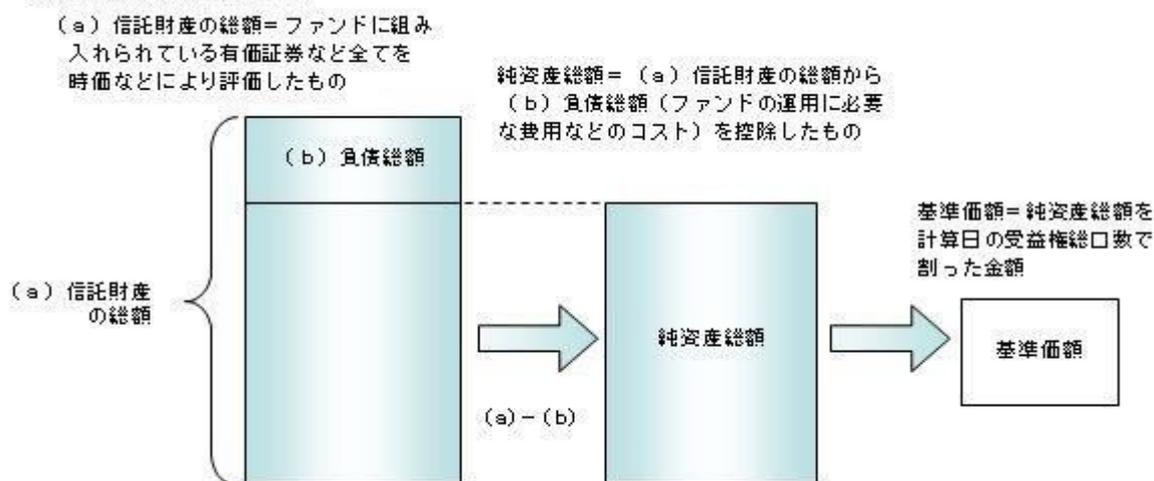
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは100口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
- <主な資産の評価方法>
投資信託証券（国内籍）
原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします（2010年1月22日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年1月21日から翌年1月20日までとします。

（５）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 純資産総額が5億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - ロ) MSCI エマージング・マーケット・インデックスが廃止された場合
 - ハ) MSCI エマージング・マーケット・インデックスの計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の規定を満たさず、信託約款の変更が行なわれないこととなった場合
 - ニ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ホ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ヘ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ト) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないときなお、上記イ)によりこの信託契約を解約し繰上償還させる場合には、すべての金融商品取引所において上場が廃止された後は直ちに信託を終了するための手続を開始するものとします。
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

原則として受託会社または取扱会社が、信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。

信託約款の変更など

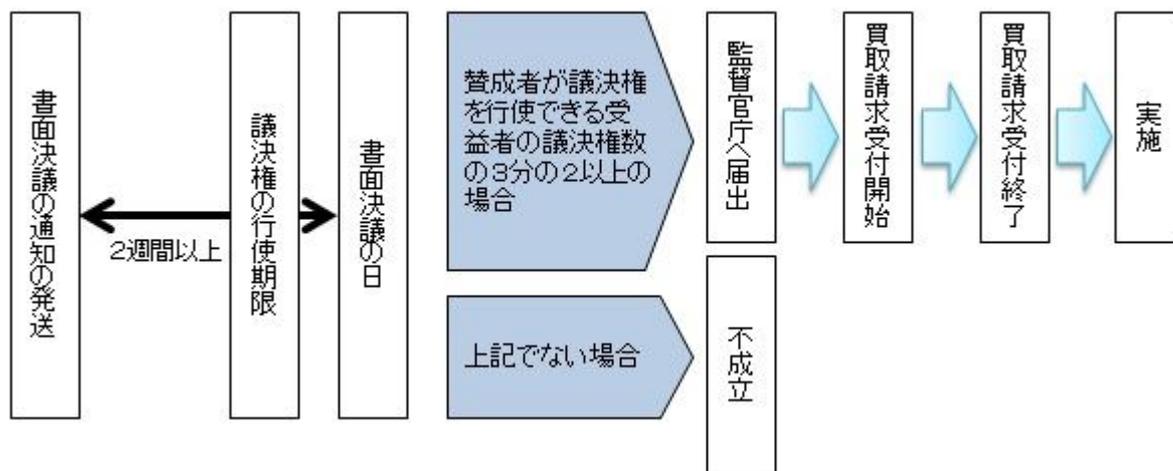
 - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
 - 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

 - 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

- ・ 名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないません。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を經由して名義登録を行なうことができます。
- ・ 計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金受領権

- ・信託期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの償還金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(4) 受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間（2021年1月21日から2022年1月20日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第11期 2021年 1月20日現在	第12期 2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,433,257	31,936,903
投資信託受益証券	7,385,063,965	7,252,671,753
親投資信託受益証券	100,141	100,131
未収入金	97,200,000	136,500,000
流動資産合計	7,504,797,363	7,421,208,787
資産合計		
	7,504,797,363	7,421,208,787
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	97,152,468	136,484,379
未払受託者報酬	2,010,544	2,471,967
未払委託者報酬	8,042,718	9,888,346
未払利息	5	12
その他未払費用	3,864,348	4,464,784
流動負債合計	111,070,083	153,309,488
負債合計		
	111,070,083	153,309,488
純資産の部		
元本等		
元本	4,116,630,000	4,098,630,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,277,097,280	3,169,269,299
(分配準備積立金)	202,927	365,524
元本等合計	7,393,727,280	7,267,899,299
純資産合計		
	7,393,727,280	7,267,899,299
負債純資産合計		
	7,504,797,363	7,421,208,787

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期		第12期	
	自 至	2020年 1月21日 2021年 1月20日	自 至	2021年 1月21日 2022年 1月20日
営業収益				
受取配当金		111,088,427		153,474,535
受取利息		39		4
有価証券売買等損益		948,112,638		92,894,698
営業収益合計		1,059,201,104		60,579,841
営業費用				
支払利息		3,713		2,401
受託者報酬		2,010,544		2,471,967
委託者報酬		8,042,718		9,888,346
その他費用		3,864,427		4,464,849
営業費用合計		13,921,402		16,827,563
営業利益又は営業損失（ ）		1,045,279,702		43,752,278
経常利益又は経常損失（ ）		1,045,279,702		43,752,278
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,045,279,702		43,752,278
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,428,319,046		3,277,097,280
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,791,000		-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,791,000		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		110,140,000		15,095,880
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		110,140,000		15,095,880
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		97,152,468		136,484,379
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,277,097,280		3,169,269,299

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		第11期 2021年 1月20日現在	第12期 2022年 1月20日現在
1.	期首元本額	4,216,630,000円	4,116,630,000円
	期中追加設定元本額	100,000,000円	- 円
	期中一部解約元本額	200,000,000円	18,000,000円
2.	受益権の総数	4,116,630口	4,098,630口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第11期 自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日		第12期 自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額 111,084,753円	A	当期配当等収益額 153,472,138円
B	親ファンドの配当等収益額 2円	B	親ファンドの配当等収益額 0円
C	分配準備積立金 188,333円	C	分配準備積立金 202,927円
D	配当等収益額合計（A+B+C） 111,273,084円	D	配当等収益額合計（A+B+C） 153,675,065円
E	経費 13,917,689円	E	経費 16,825,162円
F	収益分配可能額（D-E） 97,355,395円	F	収益分配可能額（D-E） 136,849,903円
G	収益分配金額 97,152,468円	G	収益分配金額 136,484,379円
H	次期繰越金（分配準備積立金） （F-G） 202,927円	H	次期繰越金（分配準備積立金） （F-G） 365,524円
I	口数 4,116,630口	I	口数 4,098,630口
J	分配金額（100口当たり） 2,360円	J	分配金額（100口当たり） 3,330円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第11期 自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日	第12期 自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第11期 2021年 1月20日現在	第12期 2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第11期(2021年 1月20日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	940,387,905
親投資信託受益証券	30
合計	940,387,875

第12期（2022年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	91,970,547
親投資信託受益証券	10
合計	91,970,557

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第11期 2021年 1月20日現在		第12期 2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1,796.06円	1口当たり純資産額	1,773.25円
(100口当たり純資産額)	(179,606円)	(100口当たり純資産額)	(177,325円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	6,153,110,845	7,252,671,753	
投資信託受益証券 合計		6,153,110,845	7,252,671,753	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	99,902	100,131	
親投資信託受益証券 合計		99,902	100,131	
合計		6,153,210,747	7,252,771,884	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）

貸借対照表

(単位：円)

	2021年 1月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,479,706	10,740,900
親投資信託受益証券	8,093,039,703	8,058,529,665
未収入金	107,610,000	147,600,000
流動資産合計	8,211,129,409	8,216,870,565
資産合計	8,211,129,409	8,216,870,565
負債の部		
流動負債		

	2021年 1月20日現在	2022年 1月20日現在
未払解約金	107,609,999	147,599,999
未払受託者報酬	57,615	45,046
未払委託者報酬	201,664	157,668
未払利息	2	4
その他未払費用	18,718	17,951
流動負債合計	107,887,998	147,820,668
負債合計	107,887,998	147,820,668
純資産の部		
元本等		
元本	6,787,236,257	6,845,691,470
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,316,005,154	1,223,358,427
(分配準備積立金)	1,430,358,089	1,658,416,093
元本等合計	8,103,241,411	8,069,049,897
純資産合計	8,103,241,411	8,069,049,897
負債純資産合計	8,211,129,409	8,216,870,565

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2021年 1月20日現在	2022年 1月20日現在
1.	期首	2020年 1月21日	2021年 1月21日
	期首元本額	6,883,792,605円	6,787,236,257円
	期首からの追加設定元本額	343,865,982円	231,696,532円
	期首からの一部解約元本額	440,422,330円	173,241,319円
2.	受益権の総数	6,787,236,257口	6,845,691,470口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日	自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 1月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2021年 1月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	355,679,787
合計	355,679,787

（2022年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	20,211,664
合計	20,211,664

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2021年 1月20日現在		2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1939円	1口当たり純資産額	1.1787円
(1万口当たり純資産額)	(11,939円)	(1万口当たり純資産額)	(11,787円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSCIEマージング (ヘッジなし)マザーファンド	3,484,769,585	8,058,529,665	

合計	3,484,769,585	8,058,529,665	
----	---------------	---------------	--

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）」は、「海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	2021年 1月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,807,594,580	5,226,506,359
コール・ローン	222,587,881	205,394,674
株式	118,453,498,018	104,262,840,868
投資証券	96,332,361	95,077,283
派生商品評価勘定	660,239,872	102,305,164
未収入金	4,653,497,176	1,934,551
未収配当金	31,181,192	65,362,614
未収利息	6,836	26,276
差入委託証拠金	2,461,971,434	755,955,418
流動資産合計	131,386,909,350	110,715,403,207
資産合計	131,386,909,350	110,715,403,207
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,878,681	742,444
未払金	5,982,132	-
未払解約金	113,610,000	148,600,000
未払利息	52	83
流動負債合計	122,470,865	149,342,527
負債合計	122,470,865	149,342,527
純資産の部		
元本等		
元本	57,287,071,729	47,811,470,946
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	73,977,366,756	62,754,589,734
元本等合計	131,264,438,485	110,566,060,680
純資産合計	131,264,438,485	110,566,060,680
負債純資産合計	131,386,909,350	110,715,403,207

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券及び投資証券は移動平均法、社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2021年 1月20日現在	2022年 1月20日現在
1.	期首	2020年 1月21日	2021年 1月21日
	期首元本額	75,094,618,962円	57,287,071,729円
	期首からの追加設定元本額	25,082,815,135円	4,298,413,788円
	期首からの一部解約元本額	42,890,362,368円	13,774,014,571円
	元本の内訳		
	日興五大陸株式ファンド	1,604,656,504円	1,739,388,483円
	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式	12,403,968,853円	14,664,255,234円
	インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	3,532,073,366円	3,484,769,585円
グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	39,746,373,006円	27,923,057,644円	
計	57,287,071,729円	47,811,470,946円	
2.	受益権の総数	57,287,071,729口	47,811,470,946口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日	自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 1月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

（2021年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	36,977,395,341
投資証券	10,180,816
合計	36,987,576,157

（2022年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,226,363,633
投資証券	4,859,852
合計	3,231,223,485

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2021年 1月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,784,728,550	-	8,442,971,803	658,243,253

合計	7,784,728,550	-	8,442,971,803	658,243,253
----	---------------	---	---------------	-------------

(2022年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	6,115,353,522	-	6,216,916,242	101,562,720
合計		6,115,353,522	-	6,216,916,242	101,562,720

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2021年 1月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	263,432,979	-	263,279,323	153,656
	米ドル	263,432,979	-	263,279,323	153,656
	売建	4,417,446,993	-	4,418,175,399	728,406
	米ドル	3,065,050,000	-	3,065,640,000	590,000
	メキシコペソ	67,042,030	-	67,056,000	13,970
	ポーランドズロチ	35,542,784	-	35,520,000	22,784
	香港ドル	986,379,200	-	986,240,000	139,200
タイバーツ	92,014,979	-	92,548,399	533,420	

	南アフリカランド	171,418,000	-	171,171,000	247,000
	合計	4,680,879,972	-	4,681,454,722	882,062

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2022年 1月20日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2021年 1月20日現在		2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	2.2913円	1口当たり純資産額	2.3125円
(1万口当たり純資産額)	(22,913円)	(1万口当たり純資産額)	(23,125円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	GAZPROM PAO-SPON ADR	686,360	8.29	5,694,042.56	

LUKOIL PJSC-SPON-ADR	47,865	85.26	4,080,969.90
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	10,701	210.00	2,247,210.00
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	14,700	11.50	169,050.00
ROSNEFT PJSC-REG S GDR	139,720	7.43	1,038,957.92
SURGUTNEFTEGAS-SP ADR	174,750	4.71	824,470.50
TATNEFT-SPONSORED-ADR	28,649	38.81	1,111,867.69
CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	27,150	8.87	240,820.50
CIA SIDERURGICA NAACL-SP ADR	18,920	4.79	90,626.80
GERDAU SA -SPON ADR	38,400	5.31	203,904.00
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	75,074	28.81	2,162,881.94
NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	18,540	27.64	512,445.60
PHOSAGRO PJSC REG S-GDR	19,590	21.70	425,103.00
POLYUS PJSC-REG S-GDR	8,430	76.35	643,630.50
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	5,570	57.47	320,107.90
SEVERSTAL - GDR REG S	27,900	19.59	546,561.00
SOUTHERN COPPER CORP(US)	10,130	68.40	692,892.00
VALE SA-SP ADR	20,100	16.18	325,218.00
51JOB INC-ADR	3,370	51.88	174,835.60
DIDI GLOBAL INC-ADR	34,000	5.01	170,340.00
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	210	198.88	41,764.80
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	50,850	29.88	1,519,398.00
LI AUTO INC - ADR	64,550	29.26	1,888,733.00
NIO INC - ADR	158,650	28.63	4,542,149.50
XPENG INC - ADR	45,350	43.80	1,986,330.00
HUAZHU GROUP LTD-ADR	21,350	34.80	742,980.00
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP-ADR	105,000	1.73	181,650.00
TAL EDUCATION GROUP- ADR	27,000	3.59	96,930.00
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	58,840	23.47	1,380,974.80
YUM CHINA HOLDINGS INC	49,650	45.53	2,260,564.50
AUTOHOME INC-ADR	8,690	36.49	317,098.10
BAIDU INC - SPON ADR	32,270	154.48	4,985,069.60
BILIBILI INC-SPONSORED-ADR	18,950	37.72	714,794.00
GRUPO TELEVISIA SA-SPONS ADR	1,610	10.23	16,470.30
HELLO GROUP INC -SPN ADR	19,530	9.22	180,066.60
IQIYI INC-ADR	34,750	4.84	168,190.00

JOYY INC-ADR	6,590	50.56	333,190.40
KANZHUN LTD-ADR	7,450	28.18	209,941.00
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	75,850	6.82	517,297.00
VK CO LTD -GDR	15,200	9.00	136,800.00
WEIBO CORP-SPON-ADR	7,714	33.55	258,804.70
YANDEX NV-A	36,300	48.34	1,754,742.00
DADA NEXUS LTD-ADR	6,800	11.28	76,704.00
OZON HOLDINGS PLC - ADR	6,400	20.56	131,584.00
PINDUODUO INC-ADR	50,770	64.35	3,267,049.50
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	52,150	9.14	476,651.00
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	43,800	13.17	576,846.00
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	16,830	23.16	389,782.80
BRF SA-ADR	15,177	4.42	67,082.34
CIA CERVECERIAS UNIDAS-ADR	6,980	16.55	115,519.00
COCA-COLA FEMSA SAB-SP ADR	1,650	53.85	88,852.50
RLX TECHNOLOGY INC-ADR	66,800	3.66	244,488.00
BEIGENE LTD-ADR	5,490	236.85	1,300,306.50
HUTCHMED CHINA-ADR	9,650	29.73	286,894.50
I-MAB-SPONSORED ADR	4,850	32.75	158,837.50
LEGEND BIOTECH CORP-ADR	4,750	40.35	191,662.50
ZAI LAB LTD-ADR	8,940	51.97	464,611.80
BANCOLOMBIA S.A. -SPONS ADR	1,760	36.08	63,500.80
CREDICORP LTD	7,995	142.42	1,138,647.90
SBERBANK-SPONSORED ADR	316,090	12.78	4,039,630.20
TCS GROUP HOLDING -REG S-GDR	14,100	61.06	860,946.00
VTB BANK OJSC-GDR-REG S	168,230	1.15	193,464.50
360 DIGITECH INC-ADR	10,800	20.41	220,428.00
NOAH HOLDINGS LTD-SPON-ADR	4,500	31.03	139,635.00
KE HOLDINGS INC-ADR	40,800	22.71	926,568.00
SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	60,680	0.92	56,129.00
AGORA INC-ADR	5,550	12.16	67,488.00
CHINDATA GROUP HOLDINGS-ADR	9,900	4.97	49,203.00
GDS HOLDINGS LTD - ADR	10,500	42.57	446,985.00
KINGSOFT CLOUD HOLDINGS-ADR	6,600	11.52	76,032.00
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-B	41,700	4.89	203,954.70

	VNET GROUP INC-ADR	11,850	9.31	110,323.50	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	65,692	7.22	474,296.24	
	TELEFONICA BRASIL-ADR	22,437	8.93	200,362.41	
	TIM SA-ADR	7,500	11.81	88,575.00	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	5,230	6.55	34,256.50	
	DAQO NEW ENERGY CORP-ADR	6,850	42.75	292,837.50	
米ドル小計		3,376,074		63,430,008.90	(7,250,684,317)
メキシコペソ	CEMEX SAB-CPO	1,775,803	13.59	24,133,162.77	
	GRUPO MEXICO SA-SER B	363,178	95.34	34,625,390.52	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	19,550	239.08	4,674,014.00	
	ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	117,565	49.00	5,760,685.00	
	ALFA S.A.B. -A	322,500	14.82	4,779,450.00	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	54,300	61.31	3,329,133.00	
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	42,362	281.48	11,924,055.76	
	GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	23,520	407.63	9,587,457.60	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	17,420	152.50	2,656,550.00	
	GRUPO TELEVISA SAB	270,500	42.07	11,379,935.00	
	MEGACABLE HOLDINGS-CPO	19,400	66.09	1,282,146.00	
	WALMART DE MEXICO -SER V	605,700	71.16	43,101,612.00	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	60,200	123.05	7,407,610.00	
	BECLE SAB DE CV	41,100	51.11	2,100,621.00	
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	40,100	110.30	4,423,030.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	220,554	166.34	36,686,952.36	
	GRUMA S.A.B. -B	27,955	252.18	7,049,691.90	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	181,800	63.57	11,557,026.00	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	210,170	30.52	6,414,388.40	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	301,300	141.08	42,507,404.00	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	270,200	26.32	7,111,664.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	3,915,149	19.99	78,263,828.51	
	TELESITES SAB DE CV	153,500	22.20	3,407,700.00	
メキシコペソ小計		9,053,826		364,163,507.82	(2,030,357,221)
ブラジルリアル	COSAN SA	111,200	21.97	2,443,064.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	406,660	34.25	13,928,105.00	

PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	537,260	31.49	16,918,317.40	
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	77,480	13.23	1,025,060.40	
BRASKEM SA-PREF A	23,900	49.20	1,175,880.00	
CIA SIDERURGICA NACIONAL	64,800	26.47	1,715,256.00	
GERDAU SA-PREF	101,500	29.04	2,947,560.00	
KLABIN SA - UNIT	81,100	25.69	2,083,459.00	
SUZANO SA	88,347	61.85	5,464,261.95	
VALE SA	453,806	88.21	40,030,227.26	
WEG SA	187,872	30.50	5,730,096.00	
CCR SA	162,020	11.34	1,837,306.80	
LOCALIZA RENT A CAR	66,879	49.85	3,333,918.15	
RUMO SA	152,500	16.73	2,551,325.00	
ALPARGATAS SA -PRF	28,100	28.50	800,850.00	
AMERICANAS SA	46,420	33.20	1,541,144.00	
LOJAS RENNER S.A.	113,762	24.85	2,826,985.70	
MAGAZINE LUIZA SA	332,000	6.31	2,094,920.00	
VIA S/A	150,200	4.00	600,800.00	
VIBRA ENERGIA SA	128,800	20.52	2,642,976.00	
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	45,600	15.04	685,824.00	
RAIA DROGASIL SA	126,400	20.54	2,596,256.00	
AMBEV SA	538,700	14.54	7,832,698.00	
BRF SA	62,400	23.71	1,479,504.00	
JBS SA	102,300	36.61	3,745,203.00	
NATURA &CO HOLDING SA	100,232	20.87	2,091,841.84	
HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	131,600	10.92	1,437,072.00	
NOTRE DAME INTERMED PAR SA	59,500	63.74	3,792,530.00	
REDE D'OR SAO LUIZ SA	45,000	40.14	1,806,300.00	
HYPERMARCAS SA	49,300	28.42	1,401,106.00	
BANCO BRADESCO S.A.	152,700	17.62	2,690,574.00	
BANCO BRADESCO SA-PRF	567,981	21.10	11,984,399.10	
BANCO DO BRASIL S.A.	94,400	31.01	2,927,344.00	
BANCO INTER SA-UNITS	39,400	22.50	886,500.00	
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	41,150	31.52	1,297,048.00	
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	563,215	23.48	13,224,288.20	
ITAUSA SA-PRF	525,128	9.62	5,051,731.36	

	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	699,449	12.26	8,575,244.74	
	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	132,600	19.90	2,638,740.00	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	79,300	20.68	1,639,924.00	
	TOTVS SA	63,600	25.30	1,609,080.00	
	TELEFONICA BRASIL S.A.	36,375	48.69	1,771,098.75	
	TIM SA	56,736	12.99	737,000.64	
	CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	36,400	32.35	1,177,540.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	33,600	33.04	1,110,144.00	
	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	144,986	12.96	1,879,018.56	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	39,860	35.69	1,422,603.40	
	ENERGISA SA-UNITS	25,200	41.31	1,041,012.00	
	ENGIE BRASIL ENERGIA SA	15,550	39.33	611,581.50	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	113,700	22.20	2,524,140.00	
	ブラジルリアル小計	8,036,968		203,358,859.75 (4,267,343,320)	
チリペソ	EMPRESAS COPEC SA	47,570	6,270.00	298,263,900.00	
	EMPRESAS CMPC SA	142,500	1,445.00	205,912,500.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B-PRF	9,450	46,997.00	444,121,650.00	
	S.A.C.I. FALABELLA	100,250	2,620.00	262,655,000.00	
	CENCOSUD SA	121,050	1,370.10	165,850,605.00	
	BANCO DE CHILE	5,609,284	75.00	420,696,300.00	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	6,197	27,550.00	170,727,350.00	
	BANCO SANTANDER CHILE SA	8,331,400	38.80	323,258,320.00	
	ENEL AMERICAS SA	2,400,620	96.00	230,459,520.00	
	ENEL CHILE SA	4,304,500	32.20	138,604,900.00	
	チリペソ小計	21,072,821		2,660,550,045.00 (375,515,354)	
コロンビアペソ	ECOPETROL SA	523,900	2,990.00	1,566,461,000.00	
	BANCOLOMBIA SA	34,920	42,200.00	1,473,624,000.00	
	BANCOLOMBIA SA-PRF	51,000	36,180.00	1,845,180,000.00	
	GRUPO DE INV SURAMERICANA	22,550	27,250.00	614,487,500.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	38,150	25,100.00	957,565,000.00	
	コロンビアペソ小計	670,520		6,457,317,500.00 (184,601,792)	
ユーロ	OPAP SA	24,080	13.10	315,448.00	

	JUMBO SA	12,640	14.38	181,763.20	
	ALPHA SERVICES AND HOLDINGS	240,000	1.25	301,200.00	
	EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	298,000	1.00	300,235.00	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	28,350	16.96	480,957.75	
	PUBLIC POWER CORP	21,300	8.94	190,422.00	
ユーロ小計		624,370		1,770,025.95	(229,678,567)
英債券	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	45,030	12.18	548,690.55	
英債券小計		45,030		548,690.55	(85,453,066)
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	15,400	186.80	2,876,720.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	183,367	29.34	5,379,987.78	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	74,800	23.22	1,736,856.00	
	KOC HOLDING AS	91,984	32.86	3,022,594.24	
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	103,200	14.22	1,467,504.00	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	8,130	270.40	2,198,352.00	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	51,970	70.30	3,653,491.00	
	AKBANK T.A.S.	336,489	7.88	2,651,533.32	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	239,390	12.03	2,879,861.70	
	TURKIYE IS BANKASI-C	226,904	8.35	1,894,648.40	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	116,756	18.86	2,202,018.16	
トルコリラ小計		1,448,390		29,963,566.60	(254,825,152)
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	9,560	970.50	9,277,980.00	
	MONETA MONEY BANK AS	39,000	92.30	3,599,700.00	
	CEZ AS	16,740	812.50	13,601,250.00	
チェココルナ小計		65,300		26,478,930.00	(141,511,345)
ハンガリーフォ リント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	44,440	2,660.00	118,210,400.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	19,260	8,600.00	165,636,000.00	
	OTP BANK PLC	26,495	17,980.00	476,380,100.00	
ハンガリーフォ リント小計		90,195		760,226,500.00	(277,291,855)
ポーランドズ ロ	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	35,490	80.86	2,869,721.40	
チ	POLSKIE GORNICtwo NAFTOWE I	185,035	5.69	1,052,849.15	

	KGHM POLSKA MIEDZ SA	16,220	150.05	2,433,811.00	
	LPP SA	124	17,500.00	2,170,000.00	
	CD PROJEKT SA	8,530	187.74	1,601,422.20	
	CYFROWY POLSAT SA	31,910	32.56	1,038,989.60	
	ALLEGRO.EU SA	39,650	40.20	1,593,930.00	
	DINO POLSKA SA	5,510	342.50	1,887,175.00	
	BANK PEKAO SA	21,122	133.50	2,819,787.00	
	MBANK SA	1,600	463.00	740,800.00	
	PKO BANK POLSKI SA	100,175	47.39	4,747,293.25	
	SANTANDER BANK POLSKA SA	3,800	367.30	1,395,740.00	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	74,270	36.10	2,681,147.00	
	ORANGE POLSKA SA	78,005	8.46	659,922.30	
	POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	100,030	7.72	772,231.60	
	ポーランドズロチ小計	701,471		28,464,819.50	(816,351,097)
香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO - H	216,000	4.69	1,013,040.00	
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	222,000	7.72	1,713,840.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,779,300	4.16	11,561,888.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	398,000	20.75	8,258,500.00	
	CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY-H	186,000	5.45	1,013,700.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	2,495,000	4.02	10,029,900.00	
	YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	216,000	17.42	3,762,720.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	479,000	4.58	2,193,820.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	131,500	41.80	5,496,700.00	
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	268,000	8.99	2,409,320.00	
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	417,000	4.23	1,763,910.00	
	CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	456,000	10.80	4,924,800.00	
	CHINA RESOURCES CEMENT	216,000	6.75	1,458,000.00	
	DONGYUE GROUP	184,000	10.40	1,913,600.00	
	GANFENG LITHIUM CO LTD-H	28,400	113.00	3,209,200.00	
	HUABAO INTERNATIONAL HOLDING	109,000	14.14	1,541,260.00	
	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	139,000	13.66	1,898,740.00	
	LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	121,000	5.56	672,760.00	
	MMG LTD	372,000	2.70	1,004,400.00	
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	211,000	8.23	1,736,530.00	

SHANDONG GOLD MINING CO LT-H	56,500	12.98	733,370.00	
UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	388,000	7.45	2,890,600.00	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	695,750	10.10	7,027,075.00	
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	304,000	5.29	1,608,160.00	
BOC AVIATION LTD	25,000	66.05	1,651,250.00	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	236,000	3.91	922,760.00	
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	197,500	38.00	7,505,000.00	
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	135,000	15.08	2,035,800.00	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	497,000	4.64	2,306,080.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	260,000	9.61	2,498,600.00	
CITIC LTD	693,000	8.77	6,077,610.00	
CRRC CORP LTD - H	476,000	3.56	1,694,560.00	
FOSUN INTERNATIONAL LTD	303,000	8.69	2,633,070.00	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	81,000	21.90	1,773,900.00	
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	126,000	7.71	971,460.00	
SINOTRUK HONG KONG LTD	88,500	12.70	1,123,950.00	
WEICHAI POWER CO LTD-H	230,400	15.88	3,658,752.00	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-H	81,478	13.80	1,124,396.40	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	65,900	41.45	2,731,555.00	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	159,000	5.71	907,890.00	
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	396,518	5.86	2,323,595.48	
AIR CHINA LTD-H	214,000	5.84	1,249,760.00	
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	254,000	5.05	1,282,700.00	
CHINA COSCO HOLDINGS-H	345,350	15.08	5,207,878.00	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	197,000	15.22	2,998,340.00	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	220,000	4.97	1,093,400.00	
COSCO SHIPPING PORTS LTD	162,000	6.64	1,075,680.00	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	122,000	8.37	1,021,140.00	
SHENZHEN INTL HOLDINGS	158,000	8.60	1,358,800.00	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	133,000	6.89	916,370.00	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	412,000	6.16	2,537,920.00	
BYD CO LTD-H	88,500	258.00	22,833,000.00	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	312,000	6.98	2,177,760.00	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	85,200	44.40	3,782,880.00	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	685,000	18.92	12,960,200.00	

GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	378,500	24.80	9,386,800.00	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	376,845	8.12	3,059,981.40	
MINTH GROUP LTD	96,000	36.60	3,513,600.00	
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	132,000	12.64	1,668,480.00	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	124,400	112.70	14,019,880.00	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	430,000	4.17	1,793,100.00	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	237,000	31.55	7,477,350.00	
LI NING CO LTD	265,500	75.10	19,939,050.00	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	96,900	150.70	14,602,830.00	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	89,000	11.82	1,051,980.00	
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L	156,000	2.36	368,160.00	
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	118,000	17.48	2,062,640.00	
JIUMAOJIU INTERNATIONAL HOLD	74,000	15.78	1,167,720.00	
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LT	109,600	15.04	1,648,384.00	
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	1,840,000	0.83	1,527,200.00	
CHINA LITERATURE LTD	48,400	50.25	2,432,100.00	
KINGSOFT CORP LTD	116,400	36.40	4,236,960.00	
KUAISHOU TECHNOLOGY	54,200	83.75	4,539,250.00	
NETEASE INC	234,575	160.90	37,743,117.50	
TENCENT HOLDINGS LTD	663,250	455.80	302,309,350.00	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1,741,400	124.20	216,281,880.00	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	68,000	35.00	2,380,000.00	
GOME RETAIL HOLDINGS LTD	1,363,160	0.64	872,422.40	
HENG TEN NETWORKS GROUP LTD	320,000	2.28	729,600.00	
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	41,150	66.05	2,717,957.50	
JD.COM INC - CL A	202,140	281.40	56,882,196.00	
MEITUAN-CLASS B	468,700	214.40	100,489,280.00	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	153,000	7.63	1,167,390.00	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	68,500	61.40	4,205,900.00	
SUN ART RETAIL GROUP	261,500	3.02	789,730.00	
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	15,000	113.63	1,704,450.00	
CHINA FEIHE LTD	406,000	10.82	4,392,920.00	
CHINA HUI SHAN DAIRY HOLDINGS	90,000	-	-	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	355,000	46.30	16,436,500.00	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	165,000	56.55	9,330,750.00	

DALI FOODS GROUP CO LTD	192,000	4.53	869,760.00	
NONGFU SPRING CO LTD-H	200,600	43.35	8,696,010.00	
SMOORE INTERNATIONAL HOLDING	205,000	36.00	7,380,000.00	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	248,000	15.94	3,953,120.00	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	54,000	67.05	3,620,700.00	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	193,000	7.51	1,449,430.00	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	614,000	7.73	4,746,220.00	
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	55,000	31.30	1,721,500.00	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	84,000	39.30	3,301,200.00	
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	49,000	18.52	907,480.00	
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	466,000	6.49	3,024,340.00	
HYGEIA HEALTHCARE HOLDINGS C	37,400	45.50	1,701,700.00	
JINXIN FERTILITY GROUP LTD	166,000	8.53	1,415,980.00	
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	76,400	26.65	2,036,060.00	
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	60,400	26.70	1,612,680.00	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	296,000	10.18	3,013,280.00	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	102,500	15.62	1,601,050.00	
SINOPHARM GROUP CO-H	164,000	18.50	3,034,000.00	
VENUS MEDTECH HANGZHOU INC-H	25,000	27.45	686,250.00	
3SBIO INC	190,000	6.50	1,235,000.00	
AKESO INC	39,000	26.95	1,051,050.00	
CANSINO BIOLOGICS INC-H	9,000	161.20	1,450,800.00	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	173,000	14.20	2,456,600.00	
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	376,000	5.51	2,071,760.00	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	1,052,160	9.72	10,226,995.20	
GENSCRIPT BIOTECH CORP	136,000	30.35	4,127,600.00	
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-H	13,900	95.50	1,327,450.00	
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	148,000	17.88	2,646,240.00	
INNOVENT BIOLOGICS INC	138,500	41.10	5,692,350.00	
PHARMARON BEIJING CO LTD-H	14,700	114.20	1,678,740.00	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	49,500	34.65	1,715,175.00	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,214,750	6.04	7,337,090.00	
WUXI APPTec CO LTD-H	38,029	122.30	4,650,946.70	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	419,500	86.85	36,433,575.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	2,783,000	2.91	8,098,530.00	

BANK OF CHINA LTD - H	9,247,000	3.00	27,741,000.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	903,245	5.15	4,651,711.75
CHINA BOHAI BANK CO LTD-H	265,000	2.19	580,350.00
CHINA CITIC BANK - H	984,000	3.70	3,640,800.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	11,100,920	5.86	65,051,391.20
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	193,000	2.95	569,350.00
CHINA MERCHANTS BANK - H	451,150	64.65	29,166,847.50
CHINA MINSHENG BANKING-H	752,140	3.18	2,391,805.20
IND & COMM BK OF CHINA - H	6,658,575	4.67	31,095,545.25
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	930,000	6.34	5,896,200.00
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	1,296,000	1.44	1,866,240.00
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	489,000	4.60	2,249,400.00
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	190,000	22.00	4,180,000.00
CITIC SECURITIES CO LTD-H	224,500	20.20	4,534,900.00
FAR EAST HORIZON LTD	235,000	6.92	1,626,200.00
GF SECURITIES CO LTD-H	129,800	14.48	1,879,504.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	344,400	7.10	2,445,240.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	197,800	13.70	2,709,860.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	836,000	13.68	11,436,480.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	289,600	23.65	6,849,040.00
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	189,140	11.52	2,178,892.80
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO-H	104,500	22.90	2,393,050.00
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	912,000	2.49	2,270,880.00
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	816,001	7.28	5,940,487.28
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	734,000	61.40	45,067,600.00
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	47,800	27.80	1,328,840.00
A-LIVING SMART CITY SERVICES	75,750	14.36	1,087,770.00
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	188,000	4.00	752,000.00
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	470,000	2.80	1,316,000.00
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	438,820	23.35	10,246,447.00
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	135,000	8.85	1,194,750.00
CHINA RESOURCES LAND LTD	369,777	38.00	14,051,526.00
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY	60,400	37.85	2,286,140.00
CHINA VANKE CO LTD-H	189,826	21.10	4,005,328.60
CIFI EVER SUNSHINE SERVICES	72,000	13.00	936,000.00

CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	289,800	5.20	1,506,960.00
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	871,713	6.67	5,814,325.71
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	203,000	42.50	8,627,500.00
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	97,000	13.20	1,280,400.00
GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	198,000	7.44	1,473,120.00
HOPSON DEVELOPMENT HOLDINGS	90,750	16.08	1,459,260.00
KWG GROUP HOLDINGS LTD	104,500	4.54	474,430.00
LOGAN GROUP CO LTD	207,000	5.94	1,229,580.00
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	208,500	42.80	8,923,800.00
POWERLONG REAL ESTATE HOLDIN	167,000	4.33	723,110.00
SEAZEN GROUP LTD	258,000	5.53	1,426,740.00
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	150,500	5.60	842,800.00
SHIMAO SERVICES HOLDINGS LTD	104,000	5.82	605,280.00
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	318,000	9.46	3,008,280.00
SUNAC SERVICES HOLDINGS LTD	109,000	8.53	929,770.00
WHARF HOLDINGS LTD	165,000	25.50	4,207,500.00
YUEXIU PROPERTY CO LTD	129,200	7.68	992,256.00
CHINA YOUZAN LTD	840,000	0.37	315,000.00
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	304,000	8.77	2,666,080.00
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	306,000	23.45	7,175,700.00
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN	71,000	16.84	1,195,640.00
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	133,000	14.24	1,893,920.00
WEIMOB INC	235,000	6.82	1,602,700.00
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	87,000	32.00	2,784,000.00
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	80,000	25.25	2,020,000.00
KINGBOARD HOLDINGS LTD	72,000	38.70	2,786,400.00
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	123,500	14.02	1,731,470.00
LENOVO GROUP LTD	856,000	8.79	7,524,240.00
SUNNY OPTICAL TECH	83,000	212.80	17,662,400.00
XIAOMI CORP-CLASS B	1,652,800	18.32	30,279,296.00
ZTE CORP-H	85,600	22.55	1,930,280.00
CHINA TOWER CORP LTD-H	5,194,000	0.93	4,830,420.00
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	78,500	28.20	2,213,700.00
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	740,000	3.06	2,264,400.00
CGN POWER CO LTD-H	1,106,000	2.32	2,565,920.00

	CHINA GAS HOLDINGS LTD	359,400	14.02	5,038,788.00	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	398,000	17.90	7,124,200.00	
	CHINA POWER INTERNATIONAL	516,000	4.51	2,327,160.00	
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	114,000	40.30	4,594,200.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	235,000	22.05	5,181,750.00	
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	92,100	129.20	11,899,320.00	
	GUANGDONG INVEST	368,000	10.36	3,812,480.00	
	HUANENG POWER INTL INC-H	382,000	4.39	1,676,980.00	
	KUNLUN ENERGY CO LTD	494,000	7.67	3,788,980.00	
	FLAT GLASS GROUP CO LTD-H	47,000	34.00	1,598,000.00	
	HANERGY THIN FILM POWER GROU	240,000	-	-	
	HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	60,000	40.80	2,448,000.00	
	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	576,000	12.26	7,061,760.00	
香港ドル小計		100,090,262		1,681,307,332.87 (24,664,778,573)	
マレーシアリン ギット	DIALOG GROUP BHD	528,600	2.70	1,427,220.00	
	PETRONAS DAGANGAN BHD	36,700	19.24	706,108.00	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	291,000	8.98	2,613,180.00	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	404,800	5.88	2,380,224.00	
	HAP SENG CONSOLIDATED	44,900	7.60	341,240.00	
	SIME DARBY BERHAD	457,120	2.24	1,023,948.80	
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	146,000	5.66	826,360.00	
	MISC BHD	172,200	7.01	1,207,122.00	
	GENTING BHD	218,900	4.53	991,617.00	
	GENTING MALAYSIA BHD	450,000	2.84	1,278,000.00	
	FRASER & NEAVE HOLDINGS BHD	12,200	25.74	314,028.00	
	IOI CORPORATION BERHAD	316,975	3.85	1,220,353.75	
	KUALA LUMPUR KEPONG BERHAD	59,600	21.40	1,275,440.00	
	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	7,900	131.90	1,042,010.00	
	PPB GROUP BERHAD	83,880	16.60	1,392,408.00	
	QL RESOURCES BHD	114,500	5.01	573,645.00	
	SIME DARBY PLANTATION BHD	214,820	3.98	854,983.60	
	HARTALEGA HOLDINGS BHD	216,000	5.74	1,239,840.00	
	IHH HEALTHCARE BHD	212,000	6.56	1,390,720.00	
	TOP GLOVE CORP BHD	608,300	2.24	1,362,592.00	

	AMMB HOLDINGS BHD	145,100	3.52	510,752.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	764,600	5.33	4,075,318.00	
	HONG LEONG BANK BERHAD	52,800	19.50	1,029,600.00	
	MALAYAN BANKING BHD	532,150	8.32	4,427,488.00	
	PUBLIC BANK BERHAD	1,690,350	4.18	7,065,663.00	
	RHB BANK BHD	243,659	5.76	1,403,475.84	
	INARI AMERTRON BHD	324,900	3.28	1,065,672.00	
	AXIATA GROUP BERHAD	286,900	3.77	1,081,613.00	
	DIGI.COM BHD	353,300	3.91	1,381,403.00	
	MAXIS BHD	235,400	4.44	1,045,176.00	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	138,000	5.12	706,560.00	
	PETRONAS GAS BERHAD	97,200	16.74	1,627,128.00	
	TENAGA NASIONAL BERHAD	271,925	9.07	2,466,359.75	
	マレーシアリングット小計	9,732,679		51,347,248.74	(1,401,574,501)
タイパーツ	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	151,210	127.50	19,279,275.00	
	PTT PCL-NVDR	1,090,900	39.00	42,545,100.00	
	THAI OIL PCL-NVDR	138,100	52.50	7,250,250.00	
	INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	177,200	48.50	8,594,200.00	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	276,745	58.25	16,120,396.25	
	SCG PACKAGING PCL-NVDR	147,900	61.25	9,058,875.00	
	SIAM CEMENT PCL-NVDR	89,800	380.00	34,124,000.00	
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	493,500	61.25	30,226,875.00	
	BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-NVDR	759,300	8.15	6,188,295.00	
	BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	802,600	9.15	7,343,790.00	
	ASSET WORLD CORP PCL-NVDR	1,140,200	4.62	5,267,724.00	
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	386,768	30.00	11,603,040.00	
	CENTRAL RETAIL CORP PCL-NVDR	246,816	32.75	8,083,224.00	
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	780,100	14.10	10,999,410.00	
	PTT OIL & RETAIL BUSINE-NVDR	328,000	25.50	8,364,000.00	
	BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	123,700	30.00	3,711,000.00	
	CP ALL PCL-NVDR	650,100	58.00	37,705,800.00	
	CARABAO GROUP PCL-NVDR	34,500	111.00	3,829,500.00	
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	406,900	25.50	10,375,950.00	
	OSOTSPA PCL-NVDR	58,600	33.00	1,933,800.00	

	THAI UNION GROUP PCL-NVDR	400,300	19.50	7,805,850.00	
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,092,100	21.90	23,916,990.00	
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	69,000	135.00	9,315,000.00	
	SRI TRANG GLOVES THAILA-NVDR	88,000	28.75	2,530,000.00	
	KRUNG THAI BANK - NVDR	157,725	13.70	2,160,832.50	
	SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	104,000	122.50	12,740,000.00	
	BANGKOK COMMERCIAL ASSE-NVDR	249,900	20.10	5,022,990.00	
	KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	111,300	59.75	6,650,175.00	
	MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	96,700	58.00	5,608,600.00	
	SRISAWAD CORP PCL-NVDR	89,100	63.75	5,680,125.00	
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	236,500	53.00	12,534,500.00	
	LAND & HOUSES PUB - NVDR	638,600	8.90	5,683,540.00	
	DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	36,000	398.00	14,328,000.00	
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	139,100	222.00	30,880,200.00	
	INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	143,800	77.75	11,180,450.00	
	TRUE CORP PCL-NVDR	1,683,600	4.88	8,215,968.00	
	B GRIMM POWER PCL-NVDR	123,300	38.00	4,685,400.00	
	ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	22,100	173.00	3,823,300.00	
	ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	180,900	94.75	17,140,275.00	
	GLOBAL POWER SYNERGY-NVDR	79,800	85.25	6,802,950.00	
	GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	290,390	50.75	14,737,292.50	
	RATCHABURI ELECTRICITY-NVDR	67,900	44.50	3,021,550.00	
	タイパーツ小計	14,383,054		497,068,492.25 (1,724,827,668)	
フィリピンペンソ	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	244,700	62.30	15,244,810.00	
	AYALA CORPORATION	32,662	850.00	27,762,700.00	
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	10,387	552.00	5,733,624.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	359,245	58.00	20,836,210.00	
	SM INVESTMENTS CORP	26,953	959.00	25,847,927.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	125,380	204.40	25,627,672.00	
	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	55,790	230.40	12,854,016.00	
	MONDE NISSIN CORP	482,500	16.58	7,999,850.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	106,660	127.00	13,545,820.00	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	162,007	94.30	15,277,260.10	
	BDO UNIBANK INC	226,104	127.90	28,918,701.60	

	METROPOLITAN BANK & TRUST	243,337	58.00	14,113,546.00	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	1,908,000	3.88	7,403,040.00	
	AYALA LAND INC	915,660	35.00	32,048,100.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	1,125,710	34.35	38,668,138.50	
	GLOBE TELECOM INC	3,390	3,360.00	11,390,400.00	
	PLDT INC	9,635	1,888.00	18,190,880.00	
	AC ENERGY CORP	829,000	9.50	7,875,500.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	9,380	309.00	2,898,420.00	
フィリピンペソ小計		6,876,500		332,236,615.20 (737,199,825)	
インドネシアルピア	ADARO ENERGY TBK PT	1,792,400	2,230.00	3,997,052,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	199,700	23,250.00	4,643,025,000.00	
	ANEKA TAMBANG TBK	899,300	1,725.00	1,551,292,500.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	3,533,400	820.00	2,897,388,000.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	343,400	7,500.00	2,575,500,000.00	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	219,700	10,675.00	2,345,297,500.00	
	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	1,397,300	3,840.00	5,365,632,000.00	
	SEMEN GRESIK (PERSERO) PT	374,200	6,675.00	2,497,785,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,350,400	5,600.00	13,162,240,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	906,800	6,400.00	5,803,520,000.00	
	GUDANG GARAM TBK PT	35,100	31,125.00	1,092,487,500.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	124,000	8,750.00	1,085,000,000.00	
	PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK	550,100	6,425.00	3,534,392,500.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	913,000	4,100.00	3,743,300,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	2,668,700	1,700.00	4,536,790,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	6,392,500	7,675.00	49,062,437,500.00	
	BANK MANDIRI TBK	2,128,500	7,025.00	14,952,712,500.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	7,839,600	4,130.00	32,377,548,000.00	
	PT BANK NEGARA INDONESIA	843,600	7,100.00	5,989,560,000.00	
	SARANA MENARA NUSANTARA PT	2,870,500	1,030.00	2,956,615,000.00	
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	5,662,600	4,250.00	24,066,050,000.00	
	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	910,900	2,960.00	2,696,264,000.00	
インドネシアルピア小計		42,955,700		190,931,889,000.00 (1,527,455,112)	
韓国ウォン	GS HOLDINGS	5,535	39,850.00	220,569,750.00	

S-OIL CORPORATION	5,295	95,200.00	504,084,000.00	
SK INNOVATION CO LTD	5,787	261,500.00	1,513,300,500.00	
HANWHA SOLUTIONS CORP	14,082	38,800.00	546,381,600.00	
HYUNDAI STEEL CO	10,100	42,500.00	429,250,000.00	
KOREA ZINC CO LTD	1,025	555,000.00	568,875,000.00	
KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	2,200	164,000.00	360,800,000.00	
LG CHEM LTD	5,277	653,000.00	3,445,881,000.00	
LG CHEM LTD-PRF	1,010	309,500.00	312,595,000.00	
LOTTE CHEMICAL CORP	1,965	213,000.00	418,545,000.00	
POSCO	8,500	284,500.00	2,418,250,000.00	
POSCO CHEMICAL CO LTD	3,613	125,500.00	453,431,500.00	
SK CHEMICALS CO LTD/NEW	1,470	138,500.00	203,595,000.00	
SK IE TECHNOLOGY CO LTD	2,290	141,500.00	324,035,000.00	
SKC CO LTD	2,390	153,000.00	365,670,000.00	
CJ CORP	1,175	79,700.00	93,647,500.00	
DOOSAN BOBCAT INC	6,650	39,650.00	263,672,500.00	
DOOSAN HEAVY INDUSTRIES	34,970	19,100.00	667,927,000.00	
DOOSAN HEAVY INDUSTRIES & CO-RTS	4,440	3,100.00	13,764,000.00	
ECOPRO BM CO LTD	1,280	431,900.00	552,832,000.00	
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	7,783	40,700.00	316,768,100.00	
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR	9,580	42,700.00	409,066,000.00	
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOL	5,630	51,000.00	287,130,000.00	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	9,160	34,800.00	318,768,000.00	
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHOR	4,617	91,300.00	421,532,100.00	
LG CORP	9,881	78,100.00	771,706,100.00	
SAMSUNG C&T CORP	9,667	111,000.00	1,073,037,000.00	
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	18,450	23,300.00	429,885,000.00	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	77,139	5,450.00	420,407,550.00	
SK INC	4,591	235,500.00	1,081,180,500.00	
S1 CORPORATION	1,580	71,100.00	112,338,000.00	
CJ LOGISTICS	1,125	120,000.00	135,000,000.00	
HMM CO LTD	29,700	24,350.00	723,195,000.00	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	2,070	164,000.00	339,480,000.00	
KOREAN AIR LINES CO LTD	19,194	27,550.00	528,794,700.00	
PAN OCEAN CO LTD	23,480	5,170.00	121,391,600.00	

HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	7,952	36,050.00	286,669,600.00	
HANON SYSTEMS	22,510	11,550.00	259,990,500.00	
HYUNDAI MOBIS	7,470	240,000.00	1,792,800,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO	15,940	200,500.00	3,195,970,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	4,400	100,500.00	442,200,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	2,820	98,500.00	277,770,000.00	
KIA CORP	30,240	81,000.00	2,449,440,000.00	
COWAY CO LTD	6,210	71,400.00	443,394,000.00	
F&F CO LTD / NEW	440	878,000.00	386,320,000.00	
HLB INC	11,488	32,850.00	377,380,800.00	
LG ELECTRONICS INC	12,095	137,000.00	1,657,015,000.00	
KANGWON LAND INC	13,060	25,350.00	331,071,000.00	
CHEIL WORLDWIDE INC	6,330	22,300.00	141,159,000.00	
HYBE CO LTD	1,830	274,500.00	502,335,000.00	
KAKAO CORP	36,305	90,400.00	3,281,972,000.00	
KAKAO GAMES CORP	3,660	68,000.00	248,880,000.00	
KRAFTON INC	2,600	324,500.00	843,700,000.00	
NAVER CORP	14,325	332,500.00	4,763,062,500.00	
NCSOFT CORP	1,925	582,000.00	1,120,350,000.00	
NETMARBLE CORP	2,620	105,500.00	276,410,000.00	
PEARL ABYSS CORP	3,625	107,500.00	389,687,500.00	
CJ ENM CO LTD	1,332	130,300.00	173,559,600.00	
HOTEL SHILLA CO LTD	3,880	73,900.00	286,732,000.00	
LOTTE SHOPPING CO	802	82,400.00	66,084,800.00	
BGF RETAIL CO LTD/NEW	767	159,500.00	122,336,500.00	
E-MART CO LTD	2,422	142,000.00	343,924,000.00	
CJ CHEILJEDANG CORP	939	367,000.00	344,613,000.00	
KT&G CORP	13,075	79,000.00	1,032,925,000.00	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	2,986	102,000.00	304,572,000.00	
AMOREPACIFIC CORP	3,755	150,000.00	563,250,000.00	
AMOREPACIFIC GROUP	3,085	41,050.00	126,639,250.00	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1,125	955,000.00	1,074,375,000.00	
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PRF	70	545,000.00	38,150,000.00	
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	9,681	66,800.00	646,690,800.00	
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD(N)	193	66,800.00	12,892,400.00	

SD BIOSENSOR INC	3,880	51,400.00	199,432,000.00	
ALTEOGEN INC	3,240	57,100.00	185,004,000.00	
CELLTRION INC	11,575	167,000.00	1,933,025,000.00	
CELLTRION INC(N)	231	167,000.00	38,577,000.00	
CELLTRION PHARM INC	2,050	88,900.00	182,245,000.00	
CELLTRION PHARM INC(N)	61	88,900.00	5,422,900.00	
GREEN CROSS CORP	670	185,500.00	124,285,000.00	
HANMI PHARM CO LTD	798	251,500.00	200,697,000.00	
HANMI PHARM CO LTD(N)	15	251,500.00	3,772,500.00	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	1,870	816,000.00	1,525,920,000.00	
SEEGENE INC	4,640	54,200.00	251,488,000.00	
SHIN POONG PHARMACEUTICAL CO	3,950	24,600.00	97,170,000.00	
SK BIOPHARMACEUTICALS CO LTD	2,940	85,200.00	250,488,000.00	
SK BIOSCIENCE CO LTD	2,710	186,000.00	504,060,000.00	
YUHAN CORP	5,570	59,500.00	331,415,000.00	
YUHAN CORP(N)	278	59,500.00	16,541,000.00	
HANA FINANCIAL GROUP	33,618	46,950.00	1,578,365,100.00	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	28,390	10,650.00	302,353,500.00	
KAKAObANK CORP	10,730	41,800.00	448,514,000.00	
KB FINANCIAL GROUP INC	45,670	61,900.00	2,826,973,000.00	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	49,298	39,500.00	1,947,271,000.00	
WOORI FINANCIAL GROUP INC	58,811	15,050.00	885,105,550.00	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	4,675	77,500.00	362,312,500.00	
MERITZ SECURITIES CO LTD	28,800	6,460.00	186,048,000.00	
MIRAE ASSET SECURITIES CO LT	30,668	8,440.00	258,837,920.00	
NH INVESTMENT & SECURITIES C	6,750	11,800.00	79,650,000.00	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	4,787	41,650.00	199,378,550.00	
DONGBU INSURANCE CO LTD	5,550	65,000.00	360,750,000.00	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	3,640	216,500.00	788,060,000.00	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LTD	7,425	66,100.00	490,792,500.00	
DOUZONE BIZON CO LTD	2,750	58,800.00	161,700,000.00	
SAMSUNG SDS CO LTD	4,120	148,000.00	609,760,000.00	
ILJIN MATERIALS CO LTD	2,870	107,500.00	308,525,000.00	
L&F CO LTD	2,730	194,100.00	529,893,000.00	
LG DISPLAY CO LTD	25,540	22,700.00	579,758,000.00	

	LG INNOTEK CO LTD	1,675	371,500.00	622,262,500.00	
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	6,575	187,500.00	1,232,812,500.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	549,950	76,300.00	41,961,185,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	96,220	70,600.00	6,793,132,000.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	6,378	661,000.00	4,215,858,000.00	
	LG UPLUS CORP.	25,550	13,200.00	337,260,000.00	
	SK TELECOM	3,856	55,800.00	215,164,800.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	29,280	20,950.00	613,416,000.00	
	SK HYNIX INC	62,460	127,000.00	7,932,420,000.00	
	SK SQUARE CO LTD	2,493	62,300.00	155,313,900.00	
韓国ウォン小計		1,790,395		132,603,521,970.00	(12,756,458,813)
台湾ドル	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	113,080	98.20	11,104,456.00	
	ASIA CEMENT CORP	224,978	44.40	9,989,023.20	
	CHINA STEEL CORP	1,377,181	34.05	46,893,013.05	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	404,047	79.90	32,283,355.30	
	FORMOSA PLASTICS CORP	438,424	106.00	46,472,944.00	
	NAN YA PLASTICS CORP	585,145	87.40	51,141,673.00	
	TAIWAN CEMENT	583,326	47.60	27,766,317.60	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	15,696	960.00	15,068,160.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	256,957	29.15	7,490,296.55	
	HIWIN TECHNOLOGIES CORP	32,634	275.00	8,974,350.00	
	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	7,000	1,495.00	10,465,000.00	
	EVERGREEN MARINE CORP LTD	296,000	122.50	36,260,000.00	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	150,000	28.80	4,320,000.00	
	WAN HAI LINES LTD	72,500	161.50	11,708,750.00	
	YANG MING MARINE TRANSPORT	202,000	104.00	21,008,000.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	140,947	35.35	4,982,476.45	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	22,254	608.00	13,530,432.00	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	52,935	236.50	12,519,127.50	
	GIANT MANUFACTURING	37,000	325.50	12,043,500.00	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	21,000	394.50	8,284,500.00	
	POU CHEN	226,145	32.55	7,361,019.75	
	HOTAI MOTOR COMPANY LTD	33,000	607.00	20,031,000.00	
	MOMO.COM INC	6,000	1,505.00	9,030,000.00	

PRESIDENT CHAIN STORE CORP	66,448	271.50	18,040,632.00	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	551,703	68.30	37,681,314.90	
ONENESS BIOTECH CO LTD	27,000	246.00	6,642,000.00	
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	453,779	18.00	8,168,022.00	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	2,134,746	27.80	59,345,938.80	
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,361,052	29.00	39,470,508.00	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	1,209,703	25.35	30,665,971.05	
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	967,654	22.40	21,675,449.60	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1,272,356	37.00	47,077,172.00	
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	1,365,075	16.95	23,138,021.25	
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	1,260,471	20.55	25,902,679.05	
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	1,111,121	27.00	30,000,267.00	
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	408,161	48.50	19,795,808.50	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	150,040	257.50	38,635,300.00	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	1,141,507	25.70	29,336,729.90	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	931,731	66.10	61,587,419.10	
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	1,679,715	18.85	31,662,627.75	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	876,060	78.80	69,033,528.00	
SHIN KONG FINANCIAL HOLDINGS	1,254,954	11.55	14,494,718.70	
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	156,986	66.00	10,361,076.00	
ACCTON TECHNOLOGY CORP	61,000	267.50	16,317,500.00	
ACER INC	381,812	30.70	11,721,628.40	
ADVANTECH CO LTD	44,627	389.50	17,382,216.50	
ASUSTEK COMPUTER INC	84,797	378.00	32,053,266.00	
AU OPTRONICS CORP	956,994	21.75	20,814,619.50	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	82,405	161.50	13,308,407.50	
COMPAL ELECTRONICS	520,955	25.45	13,258,304.75	
DELTA ELECTRONICS INC	229,541	275.00	63,123,775.00	
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	123,787	62.00	7,674,794.00	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,444,212	103.50	149,475,942.00	
INNOLUX CORP	1,087,282	18.40	20,005,988.80	
INVENTEC CORP	300,162	25.15	7,549,074.30	
LARGAN PRECISION CO LTD	11,686	2,100.00	24,540,600.00	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	271,787	63.60	17,285,653.20	
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	83,000	158.00	13,114,000.00	

	NAN YA PRINTED CIRCUIT BOARD	28,000	519.00	14,532,000.00	
	PEGATRON CORP	247,854	71.00	17,597,634.00	
	QUANTA COMPUTER INC	318,416	93.40	29,740,054.40	
	SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	188,120	68.00	12,792,160.00	
	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	143,000	215.50	30,816,500.00	
	WISTRON CORP	257,611	30.95	7,973,060.45	
	WIWYNN CORP	10,000	1,085.00	10,850,000.00	
	WPG HOLDINGS LTD	196,520	54.40	10,690,688.00	
	YAGEO CORPORATION	47,829	487.50	23,316,637.50	
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	69,000	101.00	6,969,000.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	419,371	117.00	49,066,407.00	
	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	150,000	64.90	9,735,000.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	196,188	101.00	19,814,988.00	
	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	377,387	105.00	39,625,635.00	
	ASMEDIA TECHNOLOGY INC	3,000	1,580.00	4,740,000.00	
	EEMORY TECHNOLOGY INC	8,000	1,755.00	14,040,000.00	
	GLOBALWAFERS CO LTD	25,700	795.00	20,431,500.00	
	MEDIATEK INC	173,432	1,100.00	190,775,200.00	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	136,000	75.20	10,227,200.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	67,522	506.00	34,166,132.00	
	PARADE TECHNOLOGIES LTD	9,000	1,990.00	17,910,000.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	53,815	541.00	29,113,915.00	
	SILERGY CORP	9,000	3,820.00	34,380,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,836,355	654.00	1,854,976,170.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,355,592	62.80	85,131,177.60	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	102,000	138.50	14,127,000.00	
	WIN SEMICONDUCTORS CORP	42,000	333.00	13,986,000.00	
	WINBOND ELECTRONICS CORP	361,000	30.45	10,992,450.00	
台湾ドル小計		37,194,270		4,097,584,856.90 (16,944,742,658)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	97,230	394.35	38,342,650.50	
	COAL INDIA LTD	162,930	163.90	26,704,227.00	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	82,980	324.35	26,914,563.00	
	INDIAN OIL CORP LTD	200,800	125.10	25,120,080.00	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	269,380	170.25	45,861,945.00	

PETRONET LNG LTD	88,780	218.20	19,371,796.00	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	330,992	2,521.60	834,629,427.20	
ACC LTD	9,690	2,231.80	21,626,142.00	
AMBUJA CEMENTS LIMITED	84,860	374.85	31,809,771.00	
ASIAN PAINTS LTD	44,640	3,280.40	146,437,056.00	
BERGER PAINTS INDIA LTD	26,520	748.45	19,848,894.00	
GRASIM INDUSTRIES LTD	31,430	1,806.50	56,778,295.00	
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	180,990	504.80	91,363,752.00	
JSW STEEL LTD	94,630	674.65	63,842,129.50	
PI INDUSTRIES LTD	9,680	2,692.80	26,066,304.00	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	18,280	2,673.40	48,869,752.00	
SHREE CEMENT LTD	1,225	26,402.25	32,342,756.25	
SRF LTD	17,930	2,556.90	45,845,217.00	
TATA STEEL LIMITED	82,512	1,209.60	99,806,515.20	
ULTRATECH CEMENT LTD	11,480	7,434.40	85,346,912.00	
UPL LTD	57,525	813.25	46,782,206.25	
VEDANTA LTD	131,000	324.60	42,522,600.00	
ADANI ENTERPRISES LTD	31,600	1,849.30	58,437,880.00	
BHARAT ELECTRONICS LTD	140,000	208.15	29,141,000.00	
HAVELLS INDIA LTD	28,020	1,308.75	36,671,175.00	
LARSEN & TOUBRO LTD	78,600	2,020.90	158,842,740.00	
SIEMENS LTD	7,740	2,380.35	18,423,909.00	
INDIAN RAILWAY CATERING & TO	30,290	875.95	26,532,525.50	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	58,763	744.20	43,731,424.60	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	30,632	671.20	20,560,198.40	
INTERGLOBE AVIATION LTD	10,930	2,079.50	22,728,935.00	
BAJAJ AUTO LTD	8,200	3,436.80	28,181,760.00	
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	10,500	2,504.25	26,294,625.00	
BHARAT FORGE LTD	27,680	758.35	20,991,128.00	
EICHER MOTORS LTD	16,220	2,718.70	44,097,314.00	
HERO MOTOCORP LTD	14,370	2,699.80	38,796,126.00	
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	99,820	894.40	89,279,008.00	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	15,540	8,015.70	124,563,978.00	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	141,340	234.80	33,186,632.00	
MRF LTD	240	76,529.85	18,367,164.00	

TATA MOTORS LTD	190,138	520.85	99,033,377.30
PAGE INDUSTRIES LTD	700	43,390.40	30,373,280.00
TITAN CO LTD	40,250	2,588.90	104,203,225.00
JUBILANT FOODWORKS LTD	9,610	3,741.50	35,955,815.00
INFO EDGE INDIA LTD	9,040	5,016.70	45,350,968.00
TRENT LTD	23,080	1,167.55	26,947,054.00
ZOMATO LTD	173,500	129.20	22,416,200.00
AVENUE SUPERMARTS LTD	18,110	4,483.40	81,194,374.00
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	12,000	3,575.65	42,907,800.00
ITC LTD	340,845	220.35	75,105,195.75
NESTLE INDIA LIMITED	3,655	18,937.00	69,214,735.00
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	69,960	717.65	50,206,794.00
UNITED SPIRITS LTD	33,400	923.55	30,846,570.00
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	11,540	1,447.45	16,703,573.00
DABUR INDIA LTD	68,450	568.55	38,917,247.50
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	41,335	937.55	38,753,629.25
HINDUSTAN UNILEVER LTD	95,080	2,309.90	219,625,292.00
MARICO LTD	60,960	494.40	30,138,624.00
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	11,830	4,515.95	53,423,688.50
AUROBINDO PHARMA LTD	31,710	670.50	21,261,555.00
BIOCON LTD	46,250	367.35	16,989,937.50
CIPLA LTD	55,450	895.65	49,663,792.50
DIVI'S LABORATORIES LTD	15,480	4,481.50	69,373,620.00
DR. REDDY'S LABORATORIES	13,710	4,684.95	64,230,664.50
LUPIN LTD	25,830	959.45	24,782,593.50
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	94,644	838.50	79,358,994.00
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	6,750	3,201.15	21,607,762.50
AXIS BANK LTD	259,480	729.60	189,316,608.00
BANDHAN BANK LTD	74,040	303.60	22,478,544.00
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	198,845	2,620.25	521,023,611.25
ICICI BANK LTD	594,887	808.60	481,025,628.20
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	62,020	1,905.65	118,188,413.00
STATE BANK OF INDIA	196,710	515.80	101,463,018.00
YES BANK LTD	1,309,800	13.80	18,075,240.00
BAJAJ FINANCE LTD	31,380	7,571.80	237,603,084.00

	BAJAJ FINSERV LTD	4,320	18,077.30	78,093,936.00	
	CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	47,100	612.10	28,829,910.00	
	HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	6,180	2,394.20	14,796,156.00	
	MUTHOOT FINANCE LTD	15,210	1,475.10	22,436,271.00	
	PIRAMAL ENTERPRISES LTD	12,309	2,570.60	31,641,515.40	
	SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	27,150	870.35	23,630,002.50	
	SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	22,754	1,195.30	27,197,856.20	
	HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	103,560	656.05	67,940,538.00	
	ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	23,350	1,423.00	33,227,050.00	
	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	40,140	573.80	23,032,332.00	
	SBI LIFE INSURANCE CO LTD	51,950	1,248.10	64,838,795.00	
	DLF LTD	69,800	408.25	28,495,850.00	
	GODREJ PROPERTIES LTD	13,900	1,851.20	25,731,680.00	
	HCL TECHNOLOGIES LTD	125,350	1,199.20	150,319,720.00	
	INFOSYS LTD	388,678	1,867.05	725,681,259.90	
	LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	6,160	6,697.05	41,253,828.00	
	MINDTREE LTD	7,850	4,226.20	33,175,670.00	
	MPHASIS LTD	10,230	3,088.25	31,592,797.50	
	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	108,120	3,914.65	423,251,958.00	
	TECH MAHINDRA LTD	72,280	1,670.10	120,714,828.00	
	WIPRO LTD	157,959	621.15	98,116,232.85	
	BHARTI AIRTEL LTD	288,695	703.70	203,154,671.50	
	INDUS TOWERS LTD	74,690	270.70	20,218,583.00	
	ADANI GREEN ENERGY LTD	44,560	1,938.45	86,377,332.00	
	ADANI TOTAL GAS LTD	31,600	1,794.90	56,718,840.00	
	ADANI TRANSMISSION LTD	31,600	2,043.25	64,566,700.00	
	GAIL INDIA LTD	188,906	147.95	27,948,642.70	
	INDRAPRASTHA GAS LTD	36,800	438.60	16,140,480.00	
	NTPC LIMITED	536,972	134.80	72,383,825.60	
	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	357,543	204.65	73,171,174.95	
	TATA POWER CO LTD	176,650	248.50	43,897,525.00	
	インドルピー小計	10,098,804		8,621,396,982.75 (13,363,165,323)	
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	50,690	18.10	917,489.00	
	QATAR GAS TRANSPORT(NAKILAT)	297,600	3.47	1,034,755.20	

	MESAI EED PETROCHEMICAL HOLDI	511,400	2.45	1,255,487.00	
	INDUSTRIES QATAR	173,100	16.80	2,908,080.00	
	COMMERCIAL BANK PQSC	214,630	7.43	1,595,344.79	
	MASRAF AL RAYAN	511,100	5.16	2,637,276.00	
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC	94,000	10.24	962,560.00	
	QATAR ISLAMIC BANK	122,530	20.10	2,462,853.00	
	QATAR NATIONAL BANK	519,320	21.80	11,321,176.00	
	BARWA REAL ESTATE CO	198,600	3.40	675,240.00	
	OOREDOO QPSC	77,600	7.23	561,048.00	
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	50,200	17.17	861,934.00	
カタールリアル小計		2,820,770		27,193,242.99	(851,420,438)
エジプトポンド	EASTERN CO	72,525	10.80	783,270.00	
	COMMERCIAL INTERNATIONAL BAN	206,384	52.00	10,731,968.00	
エジプトポンド小計		278,909		11,515,238.00	(83,756,083)
南アフリカランド	EXXARO RESOURCES LTD	32,080	180.15	5,779,212.00	
	AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	8,550	245.11	2,095,690.50	
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	6,500	1,805.57	11,736,205.00	
	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	49,352	296.08	14,612,140.16	
	GOLD FIELDS LTD	104,570	157.00	16,417,490.00	
	HARMONY GOLD MINING CO LTD	71,250	59.69	4,252,912.50	
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	90,980	229.99	20,924,490.20	
	KUMBA IRON ORE LTD	8,010	543.21	4,351,112.10	
	NORTHAM PLATINUM HOLDINGS LT	44,530	208.76	9,296,082.80	
	SASOL LTD	65,185	315.81	20,586,074.85	
	SIBANYE STILLWATER LTD	334,180	58.65	19,599,657.00	
	BIDVEST GROUP LTD	34,832	192.98	6,721,879.36	
	MULTICHOICE GROUP LTD	45,540	118.24	5,384,649.60	
	MR PRICE GROUP LTD	30,300	211.96	6,422,388.00	
	NASPERS LTD-N SHS	24,980	2,521.59	62,989,318.20	
	PEPKOR HOLDINGS LTD	141,000	23.50	3,313,500.00	
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	119,535	54.90	6,562,471.50	
	BID CORP LTD	38,689	332.57	12,866,800.73	
	CLICKS GROUP LTD	29,460	313.89	9,247,199.40	

	SHOPRITE HOLDINGS LTD	57,220	207.76	11,888,027.20	
	SPAR GROUP LIMITED/THE	19,110	174.71	3,338,708.10	
	TIGER BRANDS LTD	21,740	182.31	3,963,419.40	
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	46,521	205.00	9,536,805.00	
	ABSA GROUP LTD	81,570	161.41	13,166,213.70	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	9,002	2,019.00	18,175,038.00	
	NEDBANK GROUP LTD	51,048	183.00	9,341,784.00	
	STANDARD BANK GROUP LTD	143,573	143.91	20,661,590.43	
	FIRSTRAND LTD	579,969	64.77	37,564,592.13	
	REINET INVESTMENTS SCA	11,450	304.41	3,485,494.50	
	REMGRO LTD	63,250	130.99	8,285,117.50	
	DISCOVERY LTD	45,677	143.37	6,548,711.49	
	OLD MUTUAL LTD	572,780	13.67	7,829,902.60	
	RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	93,860	45.59	4,279,077.40	
	SANLAM LTD	216,211	61.35	13,264,544.85	
	NEPI ROCKCASTLE PLC	49,068	106.11	5,206,605.48	
	MTN GROUP LTD	195,332	163.78	31,991,474.96	
	VODACOM GROUP LTD	76,085	134.68	10,247,127.80	
	南アフリカランド小計	3,612,989		461,933,508.44	(3,450,643,308)
アラブディルハム	ABU DHABI NATIONAL OIL CO FO	287,000	4.18	1,199,660.00	
	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	320,700	8.73	2,799,711.00	
	ABU DHABI ISLAMIC BANK	195,300	6.85	1,337,805.00	
	DUBAI ISLAMIC BANK	326,233	5.45	1,777,969.85	
	EMIRATES NBD PJSC	288,700	12.80	3,695,360.00	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	501,455	20.68	10,370,089.40	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	464,800	4.13	1,919,624.00	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	446,500	4.85	2,165,525.00	
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	398,021	30.12	11,988,392.52	
	アラブディルハム小計	3,228,709		37,254,136.77	(1,157,486,029)
クウェート・ディナール	AGILITY	150,810	0.99	149,603.52	
	BOUBYAN BANK K.S.C	137,640	0.82	113,553.00	
	KUWAIT FINANCE HOUSE	521,990	0.90	473,966.92	
	NATIONAL BANK OF KUWAIT	780,430	1.04	815,549.35	

	MABANEE CO KPSC	63,070	0.82	51,717.40	
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	272,100	0.59	162,171.60	
	クウェート・ディナール小計	1,926,040		1,766,561.79	(669,102,943)
香港・オフショア 人民元	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	214,717	4.34	931,871.78	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	49,400	23.51	1,161,394.00	
	PETROCHINA CO LTD-A	80,433	5.50	442,381.50	
	SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	73,700	12.92	952,204.00	
	YANTAI JEREH OILFIELD-A	14,900	45.27	674,523.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	117,200	5.97	699,684.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	46,700	42.94	2,005,298.00	
	BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	123,000	7.70	947,100.00	
	BBMG CORPORATION-A	131,400	2.90	381,060.00	
	CHINA JUSHI CO LTD -A	26,289	16.99	446,650.11	
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-A	139,200	5.57	775,344.00	
	CHINA NORTHERN RARE EARTH-A	38,100	41.28	1,572,768.00	
	GANFENG LITHIUM CO LTD-A	11,500	123.08	1,415,420.00	
	GEM CO LTD-A	55,400	9.38	519,652.00	
	GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	5,900	95.23	561,857.00	
	HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	50,954	24.43	1,244,806.22	
	INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	438,792	2.57	1,127,695.44	
	INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	66,500	5.11	339,815.00	
	JIANGXI COPPER CO LTD-A	20,600	22.28	458,968.00	
	LB GROUP CO LTD-A	14,800	26.99	399,452.00	
	NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	42,100	16.74	704,754.00	
	RONGSHENG PETROCHEMICAL CO-A	77,800	19.14	1,489,092.00	
	SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	27,244	19.25	524,447.00	
	SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	15,340	31.38	481,369.20	
	SHANDONG NANSHAN ALUMINUM-A	145,000	4.78	693,100.00	
	SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	4,200	144.80	608,160.00	
	SHANXI MEIJIN ENERGY CO LT-A	30,700	14.58	447,606.00	
	TONGKUN GROUP CO LTD-A	14,600	22.20	324,120.00	
	WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	25,800	96.47	2,488,926.00	
	WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	5,200	70.68	367,536.00	
	YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C-A	8,300	265.65	2,204,895.00	

ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	8,500	103.03	875,755.00	
ZHEJIANG LONGSHENG GROUP C-A	34,900	12.85	448,465.00	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	110,000	9.89	1,087,900.00	
AECC AVIATION POWER CO-A	24,100	52.00	1,253,200.00	
AVIC ELECTROMECHANICAL SY-A	35,900	13.98	501,882.00	
AVICOPTER PLC-A	9,400	64.65	607,710.00	
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	12,200	36.51	445,422.00	
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	46,900	23.10	1,083,390.00	
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	48,800	10.90	531,920.00	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-A	185,000	6.43	1,189,550.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION-A	474,600	5.37	2,548,602.00	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	16,800	569.99	9,575,832.00	
CRRG CORP LTD-A	170,200	6.17	1,050,134.00	
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	43,300	18.80	814,040.00	
EVE ENERGY CO LTD-A	17,383	98.98	1,720,569.34	
FANGDA CARBON NEW MATERIAL-A	60,060	10.11	607,206.60	
GUOXUAN HIGH-TECH CO LTD-A	14,100	43.81	617,721.00	
HEFEI MEIYA OPTOELECTRONIC-A	10,700	38.04	407,028.00	
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	9,300	67.50	627,750.00	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	11,879	84.88	1,008,289.52	
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	61,500	14.72	905,280.00	
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	157,500	4.07	641,025.00	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	45,195	40.32	1,822,262.40	
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	122,702	8.73	1,071,188.46	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	69,100	24.35	1,682,585.00	
SHANGHAI CONSTRUCTION GROU-A	87,700	3.52	308,704.00	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	73,500	4.64	341,040.00	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	23,976	66.00	1,582,416.00	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	15,300	120.71	1,846,863.00	
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A	12,200	36.57	446,154.00	
TBEA CO LTD-A	39,500	20.00	790,000.00	
WEICHAJ POWER CO LTD-A	38,500	17.09	657,965.00	
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-A	43,900	14.99	658,061.00	
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	20,100	49.11	987,111.00	
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	21,210	24.40	517,524.00	

ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	49,000	7.66	375,340.00	
BEIJING ORIGINWATER TECHNO-A	49,900	7.10	354,290.00	
SHANGHAI M&G STATIONERY IN-A	5,400	56.09	302,886.00	
AIR CHINA LTD-A	37,700	9.63	363,051.00	
BEIJING-SHANGHAI HIGH SPE-A	253,100	4.91	1,242,721.00	
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	113,700	5.34	607,158.00	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	37,900	7.10	269,090.00	
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-A	132,210	17.65	2,333,506.50	
S F HOLDING CO LTD-A	28,200	65.70	1,852,740.00	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	5,238	49.67	260,171.46	
YUNDA HOLDING CO LTD-A	24,570	21.06	517,444.20	
BYD CO LTD -A	16,300	252.97	4,123,411.00	
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	2,300	184.21	423,683.00	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	66,517	13.87	922,590.79	
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS-A	18,271	29.19	533,330.49	
NINGBO JOYSON ELECTRONIC-A	11,800	21.06	248,508.00	
SAIC MOTOR CORP LTD-A	79,600	20.04	1,595,184.00	
SHANDONG LINGLONG TYRE CO -A	12,500	32.40	405,000.00	
HAIER SMART HOME CO LTD-A	68,800	28.95	1,991,760.00	
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	9,400	36.99	347,706.00	
NAVINFO CO LTD-A	30,300	17.20	521,160.00	
OPPEIN HOME GROUP INC-A	3,780	143.64	542,959.20	
TCL TECHNOLOGY GROUP CORP-A	106,800	6.13	654,684.00	
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	6,493	55.73	361,854.89	
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	7,000	56.08	392,560.00	
SHENZHEN OVERSEAS CHINESE-A	76,498	8.17	624,988.66	
SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	17,320	15.27	264,476.40	
BEIJING ENLIGHT MEDIA CO L-A	22,700	11.54	261,958.00	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	143,200	7.76	1,111,232.00	
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	14,300	11.82	169,026.00	
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	17,400	45.13	785,262.00	
PERFECT WORLD CO LTD-A	15,300	17.16	262,548.00	
WUHU SANQI INTERACTIVE ENT-A	17,300	28.07	485,611.00	
ZHEJIANG CENTURY HUATONG -A	58,200	8.21	477,822.00	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	14,200	188.62	2,678,404.00	

SHANGHAI YUYUAN TOURIST MA-A	32,200	9.72	312,984.00	
WUCHAN ZHONGDA GROUP CO L-A	67,900	5.96	404,684.00	
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	5,122	55.99	286,780.78	
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	112,841	4.24	478,445.84	
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	2,300	203.40	467,820.00	
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO -A	8,900	63.11	561,679.00	
BEIJING DABEINONG TECHNOLO-A	52,000	9.36	486,720.00	
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	8,791	34.68	304,871.88	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING-A	28,225	103.97	2,934,553.25	
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	18,200	69.94	1,272,908.00	
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	30,377	31.60	959,913.20	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	54,300	39.31	2,134,533.00	
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	7,500	50.73	380,475.00	
JIANGSU YANGHE BREWERY -A	12,683	161.01	2,042,089.83	
JIANGXI ZHENGBO TECH -A	34,800	9.56	332,688.00	
JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIA-A	5,647	34.11	192,619.17	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	8,860	1,912.00	16,940,320.00	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	11,800	229.89	2,712,702.00	
MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	42,952	54.53	2,342,172.56	
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	50,075	16.49	825,736.75	
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	9,660	277.75	2,683,065.00	
SICHUAN SWELLFUN CO LTD-A	6,300	105.37	663,831.00	
TONGWEI CO LTD-A	38,200	40.51	1,547,482.00	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	6,600	88.71	585,486.00	
WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A	43,080	19.25	829,290.00	
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	27,900	210.80	5,881,320.00	
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	7,900	61.91	489,089.00	
BY-HEALTH CO LTD-A	25,500	26.18	667,590.00	
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	39,182	35.46	1,389,393.72	
AUTOBIO DIAGNOSTICS CO LTD-A	2,860	58.15	166,309.00	
GUANGZHOU KINGMED DIAGNOST-A	3,700	87.21	322,677.00	
JAFRON BIOMEDICAL CO LTD-A	5,880	56.12	329,985.60	
JIANGSU YUYUE MEDICAL EQU-A	10,000	32.90	329,000.00	
JOINTOWN PHARMACEUTICAL-A	19,667	14.26	280,451.42	
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	16,073	23.40	376,108.20	

MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCA-A	23,271	7.69	178,953.99
OVCTEK CHINA INC-A	6,720	48.25	324,240.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	17,900	19.93	356,747.00
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	7,755	335.22	2,599,631.10
TOPCHOICE MEDICAL CORPORAT-A	3,400	165.20	561,680.00
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	33,670	15.43	519,528.10
ASYMCHEM LABORATORIES TIAN-A	2,700	358.00	966,600.00
BEIJING TIAN TAN BIOLOGICAL-A	9,620	30.71	295,430.20
BEIJING WANTAI BIOLOGICAL-A	2,800	226.00	632,800.00
BGI GENOMICS CO LTD-A	3,300	92.21	304,293.00
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	3,300	227.60	751,080.00
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	9,700	36.10	350,170.00
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	12,800	106.38	1,361,664.00
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	13,100	32.34	423,654.00
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	3,400	118.90	404,260.00
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	20,930	28.15	589,179.50
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	1,300	467.60	607,880.00
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	47,673	45.73	2,180,086.29
NANJING KING-FRIEND BIOCHE-A	16,224	37.30	605,155.20
PHARMARON BEIJING CO LTD-A	4,600	130.20	598,920.00
SHANDONG BUCHANG PHARMACEU-A	24,000	25.37	608,880.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A	20,700	48.02	994,014.00
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A	65,500	7.22	472,910.00
SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICA-A	5,800	88.25	511,850.00
WALVAX BIOTECHNOLOGY CO-A	16,400	53.30	874,120.00
WUXI APPTTEC CO LTD-A	19,488	112.00	2,182,656.00
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	9,100	98.75	898,625.00
ZHANGZHOU PIENZEHUANG PHA-A	4,900	391.00	1,915,900.00
ZHEJIANG HUAHAI PHARMACEUT-A	11,620	22.41	260,404.20
ZHEJIANG NHU CO LTD-A	20,400	30.80	628,320.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	672,600	2.98	2,004,348.00
BANK OF BEIJING CO LTD -A	86,023	4.58	393,985.34
BANK OF CHENGDU CO LTD-A	38,000	14.70	558,600.00
BANK OF CHINA LTD-A	180,800	3.11	562,288.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	313,500	4.80	1,504,800.00

BANK OF JIANGSU CO LTD-A	140,010	6.72	940,867.20	
BANK OF NANJING CO LTD -A	79,112	9.89	782,417.68	
BANK OF NINGBO CO LTD -A	57,607	39.46	2,273,172.22	
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	71,427	7.26	518,560.02	
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	47,700	6.05	288,585.00	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	387,100	3.44	1,331,624.00	
CHINA MERCHANTS BANK-A	150,910	49.70	7,500,227.00	
CHINA MINSHENG BANKING-A	256,600	3.96	1,016,136.00	
HUAXIA BANK CO LTD-A	52,243	5.76	300,919.68	
IND & COMM BK OF CHINA-A	384,100	4.70	1,805,270.00	
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	168,021	21.51	3,614,131.71	
PING AN BANK CO LTD-A	162,744	16.50	2,685,276.00	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-A	151,600	5.65	856,540.00	
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	269,921	8.64	2,332,117.44	
AVIC INDUSTRY-FINANCE HOLD-A	141,400	3.94	557,116.00	
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	56,600	10.37	586,942.00	
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	87,100	7.28	634,088.00	
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	69,230	16.96	1,174,140.80	
CITIC SECURITIES CO-A	103,800	25.70	2,667,660.00	
CSC FINANCIAL CO LTD-A	29,800	28.01	834,698.00	
DONGXING SECURITIES CO LT-A	43,500	11.20	487,200.00	
EAST MONEY INFORMATION CO-A	104,352	33.15	3,459,268.80	
EVERBRIGHT SECURITIE CO-A	30,800	14.46	445,368.00	
FIRST CAPITAL SECURITIES C-A	55,200	7.02	387,504.00	
FOUNDER SECURITIES CO LTD-A	64,900	7.80	506,220.00	
GF SECURITIES CO LTD-A	46,700	22.27	1,040,009.00	
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	32,317	11.36	367,121.12	
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	77,088	17.85	1,376,020.80	
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A	68,900	7.50	516,750.00	
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	60,400	12.09	730,236.00	
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	49,200	17.51	861,492.00	
HUAXI SECURITIES CO LTD-A	41,400	9.57	396,198.00	
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	52,800	9.23	487,344.00	
NANJING SECURITIES CO LTD-A	44,100	9.68	426,888.00	
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	47,000	13.42	630,740.00	

SDIC CAPITAL CO LTD-A	42,256	8.01	338,470.56
SEALAND SECURITIES CO LTD -A	70,300	4.07	286,121.00
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	220,000	5.04	1,108,800.00
SINOLINK SECURITIES CO LTD-A	23,800	10.85	258,230.00
SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	79,937	8.54	682,661.98
SOUTHWEST SECURITIES CO LT-A	88,900	5.06	449,834.00
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	55,200	7.84	432,768.00
ZHESHANG SECURITIES CO LTD-A	43,800	12.81	561,078.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	22,867	29.16	666,801.72
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	53,312	27.66	1,474,609.92
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	15,000	38.78	581,700.00
PICC HOLDING CO-A	77,900	4.70	366,130.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	88,457	51.45	4,551,112.65
CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	81,277	13.86	1,126,499.22
CHINA VANKE CO LTD -A	75,200	21.90	1,646,880.00
GEMDALE CORP-A	56,100	13.66	766,326.00
GREENLAND HOLDINGS CORP LT-A	113,610	4.54	515,789.40
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	135,953	16.09	2,187,483.77
SEAZEN HOLDINGS CO LTD-A	15,000	33.40	501,000.00
SHANGHAI ZHANGJIANG HIGH-A	24,400	14.80	361,120.00
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	21,300	12.62	268,806.00
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	2,700	272.51	735,777.00
BEIJING SHIJI INFORMATION -A	19,600	27.90	546,840.00
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	31,000	16.07	498,170.00
CHINA TRANSINFO TECHNOLOGY-A	24,100	16.00	385,600.00
DHC SOFTWARE CO LTD -A	48,200	8.18	394,276.00
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	13,585	59.92	814,013.20
IFLYTEK CO LTD-A	17,400	48.45	843,030.00
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	1,900	181.10	344,090.00
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	14,690	63.33	930,317.70
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	21,371	38.88	830,904.48
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	320,712	4.96	1,590,731.52
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY-A	23,100	15.16	350,196.00
FIBERHOME TELECOM TECH CO-A	17,600	18.51	325,776.00
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	29,500	11.64	343,380.00

GOERTEK INC -A	35,700	49.80	1,777,860.00	
GRG BANKING EQUIPMENT CO -A	47,875	12.64	605,140.00	
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	36,300	10.20	370,260.00	
INSPUR ELECTRONIC INFORMAT-A	14,536	36.42	529,401.12	
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	41,100	19.79	813,369.00	
LINGYI ITECH GUANGDONG CO-A	45,000	6.89	310,050.00	
LUXSHARE PRECISIONIndustr-A	57,260	47.46	2,717,559.60	
MAXSCEND MICROELECTRONICS -A	1,800	277.50	499,500.00	
NINESTAR CORP-A	16,800	52.50	882,000.00	
SHENZHEN SUNWAY COMMUNICAT-A	7,700	23.80	183,260.00	
SHENZHEN TRANSSION HOLDING-A	4,150	141.95	589,092.50	
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	25,300	24.12	610,236.00	
TIANMA MICROELECTRONICS-A	32,300	12.95	418,285.00	
UNIVERSAL SCIENTIFIC INDUS-A	11,900	15.01	178,619.00	
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	12,300	117.80	1,448,940.00	
WUHAN GUIDE INFRARED CO LT-A	13,930	23.86	332,369.80	
WUS PRINTED CIRCUIT KUNSHA-A	29,848	17.89	533,980.72	
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	11,200	73.00	817,600.00	
YEALINK NETWORK TECHNOLOGY-A	5,450	85.66	466,847.00	
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	28,000	20.74	580,720.00	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	7,200	39.33	283,176.00	
ZTE CORP-A	36,100	33.65	1,214,765.00	
CHINA UNITED NETWORK-A	217,000	4.01	870,170.00	
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	124,900	7.22	901,778.00	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	185,809	22.95	4,264,316.55	
HUADIAN POWER INTL CORP-A	71,900	4.76	342,244.00	
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	63,300	10.29	651,357.00	
SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	43,792	11.58	507,111.36	
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	4,104	116.86	479,593.44	
GCL SYSTEM INTEGRATION TEC-A	74,600	3.43	255,878.00	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR B-A	7,076	157.90	1,117,300.40	
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	5,100	115.30	588,030.00	
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	16,800	88.30	1,483,440.00	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	42,168	78.51	3,310,609.68	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	5,300	306.49	1,624,397.00	

	SHENZHEN GOODIX TECHNOLOGY-A	2,589	99.48	257,553.72	
	TIANJIN ZHONGHUAN SEMICOND-A	18,700	40.78	762,586.00	
	TIANSHUI HUATIAN TECHNOLOG-A	27,500	12.31	338,525.00	
	UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	4,700	227.35	1,068,545.00	
	WILL SEMICONDUCTOR LTD-A	7,526	292.00	2,197,592.00	
	ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	13,500	60.99	823,365.00	
香港・オフショア人民元小計		15,589,662		290,107,634.76 (5,222,256,544)	
サウジアラビア リアル	RABIGH REFINING AND PETROCHE	18,650	24.60	458,790.00	
	SAUDI ARABIAN OIL CO	259,910	36.70	9,538,697.00	
	ADVANCED PETROCHEMICALS CO	11,170	71.90	803,123.00	
	NATIONAL INDUSTRIALIZATION C	54,950	22.50	1,236,375.00	
	NATIONAL PETROCHEMICAL CO	13,800	44.05	607,890.00	
	SABIC AGRI-NUTRIENTS CO	24,620	192.40	4,736,888.00	
	SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	48,610	45.35	2,204,463.50	
	SAUDI ARABIAN MINING CO	49,910	92.20	4,601,702.00	
	SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	102,270	126.60	12,947,382.00	
	SAUDI CEMENT	3,300	55.90	184,470.00	
	SAUDI IND INVESTMENT GROUP	30,550	34.30	1,047,865.00	
	SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	92,180	18.90	1,742,202.00	
	YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	32,520	71.90	2,338,188.00	
	JARIR MARKETING CO	7,380	200.80	1,481,904.00	
	ABDULLAH AL OTHAIM MARKETS	6,600	110.40	728,640.00	
	ALMARAI CO	27,270	50.00	1,363,500.00	
	SAVOLA	30,760	34.45	1,059,682.00	
	DR SULAIMAN AL HABIB MEDICAL	6,140	166.00	1,019,240.00	
	MOUWASAT MEDICAL SERVICES CO	5,630	189.40	1,066,322.00	
	AL RAJHI BANK	140,190	150.40	21,084,576.00	
	ALINMA BANK	111,290	27.65	3,077,168.50	
	ARAB NATIONAL BANK	65,100	26.80	1,744,680.00	
	BANK AL-JAZIRA	36,350	22.38	813,513.00	
	BANK ALBILAD	44,670	53.10	2,371,977.00	
	BANQUE SAUDI FRANSI	67,630	49.25	3,330,777.50	
	RIYAD BANK	153,240	32.45	4,972,638.00	
	SAUDI BRITISH BANK	93,450	41.55	3,882,847.50	

	THE SAUDI NATIONAL BANK	250,755	74.10	18,580,945.50	
	BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	6,760	133.60	903,136.00	
	CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	5,460	79.00	431,340.00	
	DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	72,550	10.34	750,167.00	
	EMAAR ECONOMIC CITY	38,900	12.66	492,474.00	
	ETIHAD ETISALAT CO	44,910	32.45	1,457,329.50	
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	55,450	12.60	698,670.00	
	SAUDI TELECOM CO	67,980	121.00	8,225,580.00	
	SAUDI ELECTRICITY CO	92,070	25.40	2,338,578.00	
サウジアラビアリアル小計		2,172,975		124,323,721.00	(3,794,359,964)
合計		297,936,683		104,262,840,868	(104,262,840,868)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコ ペソ	投資証券	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	403,700	8,756,253.00	
メキシコペソ小計			403,700	8,756,253.00	(48,819,612)
インドル ピー	社債券	BRITANNIA INDUSTRIES LTD-8.0%- 22/08/28	158,700.00		
		BRITANNIA INDUSTRIES LTD-5.5%- 24/06/03	368,880.00		
インドルピー小計			527,580.00		()
南アフリ カランド	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	430,630	6,192,459.40	
南アフリカランド小計			430,630	6,192,459.40	(46,257,671)
合計				95,077,283	(95,077,283)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 77銘柄	100.0%			6.9%
メキシコペソ	株式 23銘柄	97.7%			1.9%
	投資証券 1銘柄			2.3%	0.0%
ブラジルリアル	株式 50銘柄	100.0%			4.1%
チリペソ	株式 10銘柄	100.0%			0.4%
コロンビアペソ	株式 5銘柄	100.0%			0.2%
ユーロ	株式 6銘柄	100.0%			0.2%
英ポンド	株式 1銘柄	100.0%			0.1%
トルコリラ	株式 11銘柄	100.0%			0.2%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.0%			0.1%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.0%			0.3%
ポーランドズロチ	株式 15銘柄	100.0%			0.8%
香港ドル	株式 208銘柄	100.0%			23.9%
マレーシアリングギット	株式 33銘柄	100.0%			1.3%
タイバーツ	株式 42銘柄	100.0%			1.7%
フィリピンペソ	株式 19銘柄	100.0%			0.7%
インドネシアルピア	株式 22銘柄	100.0%			1.5%
韓国ウォン	株式 116銘柄	100.0%			12.2%
台湾ドル	株式 86銘柄	100.0%			16.2%
インドルピー	株式 106銘柄	100.0%			12.8%
	社債券 2銘柄				
カタールリアル	株式 12銘柄	100.0%			0.8%
エジプトポンド	株式 2銘柄	100.0%			0.1%
南アフリカランド	株式 37銘柄	98.7%			3.3%
	投資証券 1銘柄			1.3%	0.0%
アラブディルハム	株式 9銘柄	100.0%			1.1%
クウェート・ディナール	株式 6銘柄	100.0%			0.6%

香港・オフショア人 民元	株式	282銘柄	100.0%			5.0%
サウジアラビアア ル	株式	36銘柄	100.0%			3.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

貸借対照表

	（単位：円）	
	2021年 1月20日現在	2022年 1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,266,466,695	920,164,672
流動資産合計	1,266,466,695	920,164,672
資産合計	1,266,466,695	920,164,672
負債の部		
流動負債		
未払解約金	355,771	769,798
未払利息	286	366
流動負債合計	356,057	770,164
負債合計	356,057	770,164
純資産の部		
元本等		
元本	1,263,053,118	917,283,470
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	3,057,520	2,111,038
元本等合計	1,266,110,638	919,394,508
純資産合計	1,266,110,638	919,394,508
負債純資産合計	1,266,466,695	920,164,672

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

		2021年 1月20日現在	2022年 1月20日現在
1.	期首	2020年 1月21日	2021年 1月21日
	期首元本額	669,761,765円	1,263,053,118円
	期首からの追加設定元本額	729,241,223円	252,141,197円
	期首からの一部解約元本額	135,949,870円	597,910,845円
	元本の内訳		
	上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジなし）	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジあり）	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国株式（S & P 5 0 0）	19,983円	19,983円
	上場インデックスファンド豪州リート（S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T）	19,977円	19,977円
	上場インデックスファンド新興国債券	9,981円	9,981円
	上場インデックスファンド海外先進国株式（M S C I - K O K U S A I）	19,997円	19,997円
	上場インデックスファンド海外新興国株式（M S C I エ マージング）	99,902円	99,902円
	上場インデックスファンド米国株式（S & P 5 0 0）為 替ヘッジあり	9,967円	9,967円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・ コース>（毎月分配型）	7,756,251円	7,756,251円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカラン ド・コース>（毎月分配型）	135,466円	147,420円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアド ル・コース>（毎月分配型）	1,569,768円	1,540,042円
	世界標準債券ファンド	7,424,643円	6,599,998円
	グリーン世銀債ファンド	2,185,631円	1,756,855円
	中華圏株式ファンド（毎月分配型）	176,193,775円	128,530,381円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブ ラジルリアルコース	6,588,830円	6,055,259円
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マ ネープールファンド）	17,261,558円	17,205,566円
	エマージング・プラス・円戦略コース	1,475,248円	1,062,010円
	エマージング・プラス・成長戦略コース	5,164,752円	3,992,836円
	エマージング・プラス（マネープールファンド）	9,865,292円	9,865,270円
	アジア・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	471,238円	250,881円
	アジア・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	289,498円	251,431円
	R S 豪ドル債券ファンド	5,978,333円	5,978,333円
	アジアリートファンド（毎月分配型）	6,390,014円	4,322,606円
	オーストラリア・インカム株式ファンド（毎月分配型）	2,511,982円	1,028,599円
	アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	5,742,100円	4,345,824円
	アジア社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	15,800,057円	12,629,006円
	アジア R E I T オープン（毎月分配型）	2,238,368円	2,302,224円
	ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス（毎月 分配型）	94,957円	97,959円
	ピムコ US ハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配 型）為替ヘッジなし	3,614,598円	2,902,087円

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	714,562円	571,371円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,463,035円	2,170,590円
インデックスファンドMLP(毎月分配型)	7,429,313円	6,772,082円
ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	871,976円	1,270,942円
世界標準債券ファンド(1年決算型)	331,106円	300,112円
欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	347,673円	296,259円
欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	876,496円	724,020円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	17,417円	20,116円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	58,537円	75,434円
グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	1,650,833円	6,363,971円
グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	11,422,314円	23,292,152円
グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	271,819円	253,571円
グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	454,044円	331,991円
インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,042,378円	965,231円
アジア・ヘルスケア株式ファンド	10,189,082円	8,127,109円
グローバル株式トップフォーカス	54,318円	328,254円
グローバル・プロスペクティブ・ファンド	940,556,776円	632,708,559円
ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	2,952,356円	7,727,391円
グローバル・ダイナミックヘッジ	- 円	3,172,438円
DC世界株式・厳選投資ファンド	- 円	9,977円
S M B C・日興 世銀債ファンド	1,698,656円	1,342,176円
日興マネー・アカウント・ファンド	1,015,439円	990,522円
日興グラビティ・ファンド	682,906円	648,641円
計	1,263,053,118円	917,283,470円
2. 受益権の総数	1,263,053,118口	917,283,470口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2021年 1月20日	自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2021年 1月20日現在	2022年 1月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2021年 1月20日現在		2022年 1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0024円	1口当たり純資産額	1.0023円
(1万口当たり純資産額)	(10,024円)	(1万口当たり純資産額)	(10,023円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年 1月31日現在です。

【上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIEマージング）】

【純資産額計算書】

資産総額	7,184,102,116円
負債総額	136,971,005円
純資産総額（ - ）	7,047,131,111円
発行済口数	4,098,630口
1口当たり純資産額（ / ）	1,719.39円

（参考）

インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	7,839,022,133円
負債総額	479,633円
純資産総額（ - ）	7,838,542,500円
発行済口数	6,858,581,470口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1429円

海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	107,281,670,983円
負債総額	58,529,511円
純資産総額（ - ）	107,223,141,472円
発行済口数	47,820,483,551口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2422円

マネー・アカウント・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	805,047,060円
負債総額	11,109,293円
純資産総額（ - ）	793,937,767円
発行済口数	792,117,009口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0023円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2022年1月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2022年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2022年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2022年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	876	243,934
株式投資信託	809	208,660
単位型	305	11,109
追加型	504	197,551
公社債投資信託	67	35,274
単位型	54	1,939
追加型	13	33,335

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第61期 (2020年3月31日)		第62期 (2021年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,591		24,698
有価証券		19		17
前払費用		603		785
未収入金		14		225
未収委託者報酬		16,912		24,738
未収収益	3	1,412	3	891
関係会社短期貸付金		2,371		2,403
立替金		1,437		930
その他	2	1,316	2	361
流動資産合計		48,679		55,053
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	182	1	245
器具備品	1	135	1	190
有形固定資産合計		318		436
無形固定資産				
ソフトウェア		120		241

無形固定資産合計	120	241
投資その他の資産		
投資有価証券	17,826	22,903
関係会社株式	25,769	25,987
長期差入保証金	484	678
繰延税金資産	2,022	1,845
投資その他の資産合計	46,102	51,414
固定資産合計	46,540	52,092
資産合計	95,220	107,145

(単位：百万円)

	第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	554	844
未払金	5,881	9,834
未払収益分配金	8	8
未払償還金	71	71
未払手数料	5,202	8,956
その他未払金	599	798
未払費用	3 4,289	3 4,660
未払法人税等	1,439	1,090
未払消費税等	4 746	4 775
賞与引当金	2,718	3,034
役員賞与引当金	55	55
その他	42	643
流動負債合計	15,726	20,938
固定負債		
退職給付引当金	1,395	1,456
賞与引当金	-	156
その他	695	544
固定負債合計	2,091	2,157
負債合計	17,818	23,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,395	61,956
利益剰余金合計	55,395	61,956
自己株式	905	2,067
株主資本合計	77,073	82,472
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	60	1,461
繰延ヘッジ損益	389	115
評価・換算差額等合計	329	1,577
純資産合計	77,402	84,049
負債純資産合計	95,220	107,145

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	74,265	78,975
その他営業収益	2,994	3,973
営業収益合計	77,259	82,948
営業費用		
支払手数料	31,322	34,050
広告宣伝費	953	953
公告費	2	1
調査費	17,275	17,813
調査費	920	966
委託調査費	16,333	16,825
図書費	21	22
委託計算費	534	545
営業雑経費	1,058	1,053
通信費	116	174
印刷費	337	331
協会費	52	51
諸会費	10	11
その他	541	483
営業費用計	51,148	54,419
一般管理費		
給料	9,857	10,383
役員報酬	360	243
役員賞与引当金繰入額	55	55
給料・手当	6,675	6,766
賞与	64	159
賞与引当金繰入額	2,702	3,158
交際費	92	14
寄付金	29	30
旅費交通費	420	57
租税公課	440	485
不動産賃借料	901	939
退職給付費用	387	388
退職金	82	10
固定資産減価償却費	118	138
福利費	1,014	1,084
諸経費	3,229	4,286
一般管理費計	16,573	17,817
営業利益	9,538	10,711

(単位：百万円)

	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		99		75
受取配当金	1	4,881	1	2,555
有価証券償還益		-		14
デリバティブ収益		223		-
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		5		-
その他		145		62
営業外収益合計		5,357		2,710
営業外費用				
支払利息		185		122
有価証券償還損		0		-
デリバティブ費用		-		804
時効成立後支払分配金・償還金		1		25
為替差損		-		59
その他		12		42
営業外費用合計		199		1,054
経常利益		14,695		12,367
特別利益				
投資有価証券売却益		164		774
その他		-		0
特別利益合計		164		774
特別損失				
投資有価証券売却損		19		237
投資有価証券評価損		21		5
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		-		125
特別損失合計		41		369
税引前当期純利益		14,818		12,773
法人税、住民税及び事業税		3,307		3,722
法人税等調整額		45		373
法人税等合計		3,353		3,348
当期純利益		11,465		9,424

(3) 【株主資本等変動計算書】

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212

当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465
自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,561	6,561	1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,521	273	1,247	1,247

当期変動額合計	1,521	273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p>

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,311百万円</p> <p>器具備品 707百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,349百万円</p> <p>器具備品 764百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 257百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 1,247百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。</p>

<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>	
--	--

(損益計算書関係)

第61期 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	第62期 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 4,849百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 2,498百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第61期 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式 (株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

(変動事由の概要)

2019年 8月13日の取締役会決議による自己株式の取得 88,800株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(変動事由の概要)

2020年3月25日の取締役会決議による自己株式の取得	594,300株
2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の取得	811,200株

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	752,400	432,300	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	330,000	1,016,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	622,000	1,772,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	332,000	2,607,000	-
合計		7,863,700	-	2,036,400	5,827,300	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(リース取引関係)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	912百万円	1年内	911百万円
1年超	6,148百万円	1年超	5,236百万円
合計	7,060百万円	合計	6,148百万円

(金融商品関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っていません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見

積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グロ・バルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部が為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	-
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	-
(3) 未収収益	891	891	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,905	22,905	-
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	-
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	(453) (642)	(453) (642)	- -

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他

に含まれております。

- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式(貸借対照表計上額23,094百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	-	-	-
未収委託者報酬	24,738	-	-	-
未収収益	891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

(有価証券関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,990	6,322	332
	小計	5,990	6,322	332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について5百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

(デリバティブ取引関係)

第61期(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-

合計	1,913	-	41	41
----	-------	---	----	----

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポール ドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
	合計		7,038	-	167

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第62期(2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 買建	2,670 -	- -	75 -	75 -
合計		2,670	-	75	75

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	--	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,713	-	112	112
	合計	1,713	-	112	112

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,620	-	273
	香港ドル		862	-	57
	人民元		1,684	-	117
	ユーロ		180	-	5
	合計		7,347	-	453

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 12,258
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,751

(退職給付関係)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31

貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,363
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	6
退職給付の支払額	86
退職給付債務の期末残高	1,429

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
未積立退職給付債務	1,429
未認識数理計算上の差異	27
貸借対照表に計上された負債の額	1,456
退職給付引当金	1,456
貸借対照表に計上された負債の額	1,456

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	147

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名

株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況
ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0

失効	752,400	330,000
権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円
 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第61期 (2020年3月31日)		第62期 (2021年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	822	賞与引当金	929
投資有価証券評価損	102	投資有価証券評価損	97
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	427	退職給付引当金	446
固定資産減価償却費	96	固定資産減価償却費	90
その他	744	その他	978
繰延税金資産小計	3,624	繰延税金資産小計	3,972
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,194	繰延税金資産合計	2,541
繰延税金負債		繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	172	繰延ヘッジ利益	51
繰延税金負債合計	172	その他有価証券評価差額金	645
繰延税金資産の純額	2,022	繰延税金負債合計	696
		繰延税金資産の純額	1,845
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率 (調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	5.7%
その他	1.0%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%

(関連当事者情報)

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International	シンガポール	342,369 (SGD千)	アセット マネジメン	直接 100.00	-	資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)

	Limited	国		ト業			資金の貸付 (円貨建) (注1)		関係会社 短期 貸付金	
								-		577
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 2)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000 千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセット マネジメン ト業	直接 100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円
営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の内容	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							資金の貸付 (米国ドル 貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	1,825 (USD 16,500 千)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71千)
							資金の貸付 (円貨建) (注1)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,783 (USD 17,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受 (注3)	217 (EUR 1,750千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,151百万円
負債合計	5,919百万円
純資産合計	24,231百万円
営業収益	19,946百万円
税引前当期純利益	7,020百万円
当期純利益	5,194百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	395円50銭	432円90銭
1株当たり当期純利益金額	58円61銭	48円45銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,465	9,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,465	9,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,599	194,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株	2011年度ストックオプション(1) 432,300株、2016年度ストックオプション(1) 1,016,000株、2016年度ストックオプション(2) 1,772,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,607,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第61期 (2020年3月31日)	第62期 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,402	84,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,402	84,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,558	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第63期中間会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	29,614
有価証券	244
未収委託者報酬	24,429
未収収益	1,019
関係会社短期貸付金	1,846

その他	2	2,556
流動資産合計		59,710
固定資産		
有形固定資産	1	392
無形固定資産		295
投資その他の資産		
投資有価証券		24,330
関係会社株式		28,277
長期差入保証金		664
繰延税金資産		1,790
投資その他の資産合計		55,062
固定資産合計		55,749
資産合計		115,460

(単位：百万円)

第63期中間会計期間
(2021年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金		12,200
未払費用		4,648
未払法人税等		2,426
未払消費税等	3	2,260
賞与引当金		2,224
役員賞与引当金		2
その他		1,090
流動負債合計		24,855

固定負債

退職給付引当金		1,501
賞与引当金		261
その他		341
固定負債合計		2,104

負債合計

26,960

純資産の部

株主資本

資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220

利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		66,282
利益剰余金合計		66,282

自己株式 2,067

株主資本合計 86,798

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,674
繰延ヘッジ損益	26
評価・換算差額等合計	1,701
純資産合計	88,500
負債純資産合計	115,460

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			50,001
その他営業収益			2,200
営業収益合計			52,202
営業費用及び一般管理費	1		45,253
営業利益			6,948
営業外収益	2		5,135
営業外費用	3		275
経常利益			11,808
特別利益	4		167
特別損失	5		30
税引前中間純利益			11,945
法人税等	6		2,428
中間純利益			9,517

(3) 中間株主資本等変動計算書

第63期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当中間期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
中間純利益				9,517	9,517		9,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	4,326	4,326	-	4,326
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	66,282	66,282	2,067	86,798

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他	繰延ヘッジ	評価・換算	

	有価証券 評価差額金	損益	差額等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当中間期変動額				
剰余金の配当				5,191
中間純利益				9,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	213	89	124	124
当中間期変動額合計	213	89	124	4,450
当中間期末残高	1,674	26	1,701	88,500

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

4 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務</p> <p>当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務</p> <p>当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬</p> <p>当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理</p> <p>資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法</p> <p>税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(会計方針の変更)

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>(収益認識に関する会計基準の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間財務諸表に与える影響はありません。</p>

(中間貸借対照表関係)

第63期中間会計期間 (2021年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,165百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッドが発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

(中間損益計算書関係)

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	52百万円
無形固定資産	30百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	24百万円
受取配当金	5,072百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	73百万円
デリバティブ費用	117百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	167百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	30百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	392,700	39,600	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	912,000	860,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	983,000	1,624,000	-
合計		5,827,300	-	3,215,700	2,611,600	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)39,600株、2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)860,000株及び2017年度ストックオプション(1)935,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円
1年超	4,780百万円
合計	5,692百万円

(金融商品関係)

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価

の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額(3)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引(1、2)				
株式関連	33	-	-	33
通貨関連	-	265	-	265
デリバティブ取引計	33	265	-	232

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- (2) 株式関連のデリバティブ取引のうち33百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち0百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、266百万円は、流動負債のその他に含まれております。
- (3) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に244百万円、投資有価証券に24,313百万円となります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	23,094
関連会社株式	5,183

(有価証券関係)

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格がない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	17,930	15,256	2,674
	小計	17,930	15,256	2,674
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	6,627	6,888	260
	小計	6,627	6,888	260
合計		24,557	22,144	2,413

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,652	-	33	33
合計		2,652	-	33	33

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,811	-	34	34
合計		1,811	-	34	34

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		4,973	-	93
	ユーロ		1	-	0
	香港ドル		979	-	17
	人民元	4,970	-	120	
合計			10,924	-	230

（持分法損益等）

第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,300百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	14,304百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,421百万円

（収益認識関係）

第63期中間会計期間(2021年9月30日)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（ストックオプション等関係）

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

〔関連情報〕

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第63期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	455円82銭
1株当たり中間純利益金額	49円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益(百万円)	9,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	9,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)39,600株、 2016年度ストックオプション(1)88,000株、 2016年度ストックオプション(2)860,000株、 2017年度ストックオプション(1)1,624,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期中間会計期間 (2021年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	88,500
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	88,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で

定めるものを除きます。)。

- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ 4 ） 、（ 5 ）において同じ。 ）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（ 3 ） 、（ 4 ） に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円 (2021年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部 (信託財産の管理) を原信託受託者から再信託受託者 (株式会社日本カストディ銀行) へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2021年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505百万円 (2020年12月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2020年12月末現在)	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2020年12月末現在)	
野村証券株式会社	10,000百万円	

B N P パリバ証券株式会社	102,025百万円
BofA証券株式会社	83,140百万円 (2020年12月末現在)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金および償還金の支払いなどを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、解約および買取りに関する業務などを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

(4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2021年6月11日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起す

ること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年2月9日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）の2021年1月21日から2022年1月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）の2022年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月3日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。